

株式会社 **チー**  
(東証プライム:6850)

**CHIINO**

2023年3月期 決算説明会資料



# 目次

➤ 1. 事業概要	P 2
➤ 2. 決算概要	P10
➤ 3. ソリューション事例	P30
➤ 4. 今後の方向性	P36
➤ 5. トピックス	P41
➤ <i>Appendix</i>	P47

# ➤ 1. 事業概要

---

**CHINO**



# 会社概要

会 社 名	株式会社チノー CHINO CORPORATION
本 社	東京都板橋区熊野町32-8
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 豊田三喜男
事 業 内 容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
会 社 設 立	1936年8月1日
株 式	東京証券取引所 プライム市場
従 業 員 数	連結：1,101名 単体：687名 (2023年3月末現在)
グ ル ー プ 会 社	12社 (国内 6社、海外 6社)

# 当社の生産拠点・販売拠点・国内グループ会社

## 生産拠点 (3拠点)

藤岡事業所 久喜事業所 山形事業所

## 販売拠点 (3支店<16営業所>)

東日本支店 (8営業所・1出張所)  
大阪支店 (5営業所・1分室)  
名古屋支店 (3営業所)

## 国内グループ会社 (6社)

- ・ 株式会社チノーソフテックス
- ・ アーズ株式会社
- ・ 三基計装株式会社
- ・ アドバンス理工株式会社
- ・ 株式会社浅川レンズ製作所
- ・ 明陽電機株式会社

# 海外グループ会社（6社）

当社はグローバル展開を最重要課題の一つとして取り組んでいます。  
顧客密着で現地ニーズに基づく製品を開発・生産して販売する“地産地消”を  
推進しています。

海外拠点数

**6** 拠点  
(5か国)

千野測控設備（昆山）有限公司

韓国チノ一株式会社

CHINO Works America Inc.



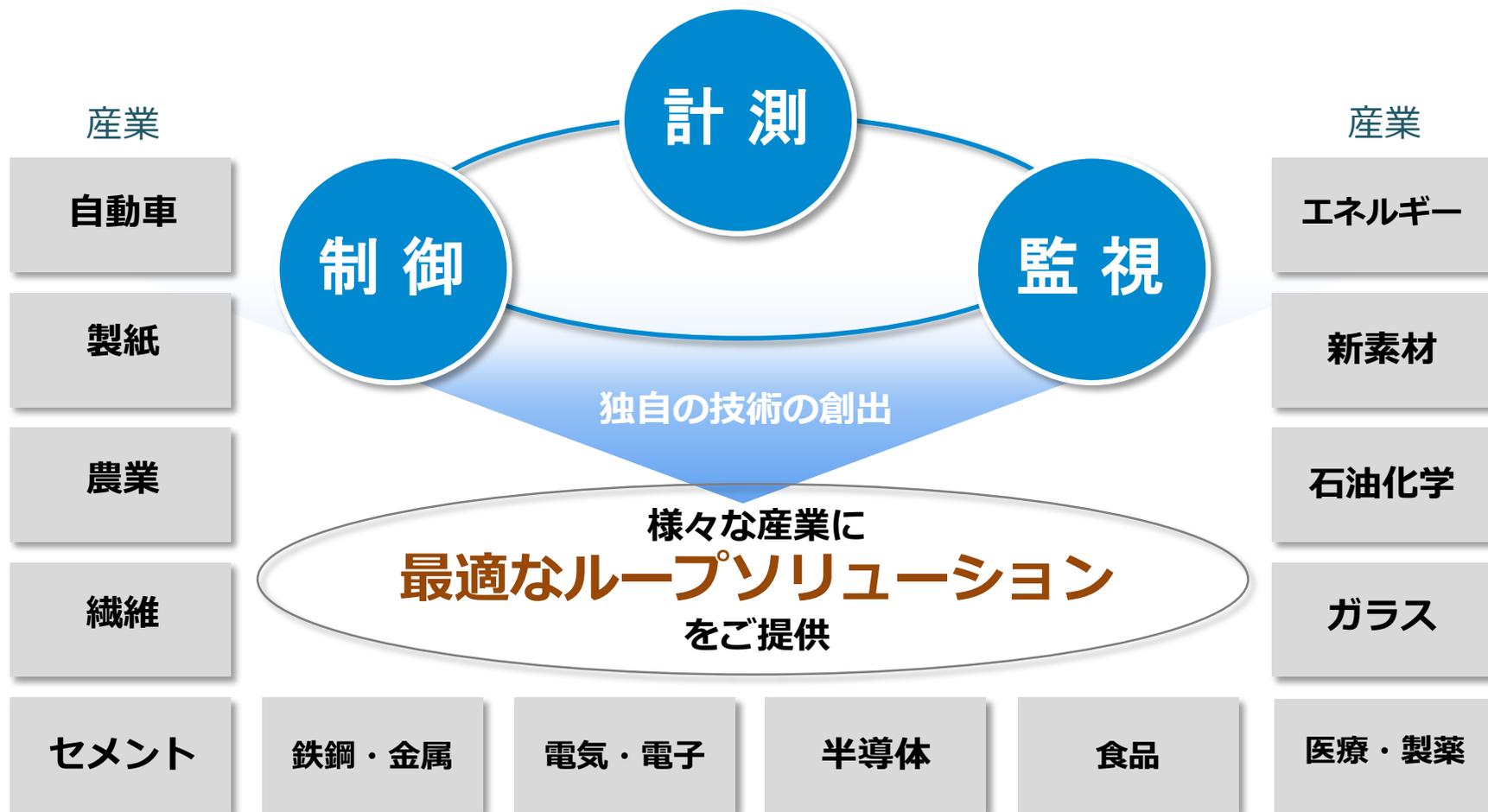
CHINO Corporation India Private Limited

CHINO Corporation (Thailand)Limited

上海大華 - 千野儀表有限公司

# 事業の特長 ループソリューションによる顧客価値の創造

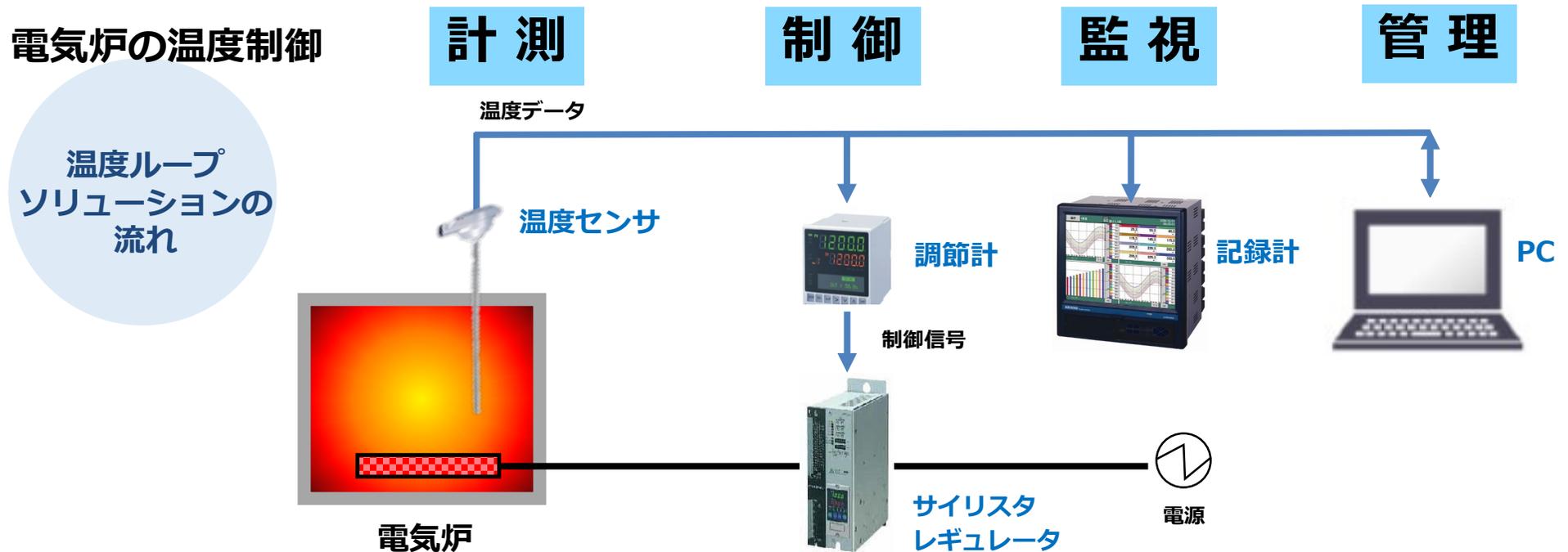
「温度のチノー」として、温度を軸として長年培ってきた  
①計測の技術 ②制御の技術 ③監視の技術



# ループソリューションとは

当社は、計測・制御・監視の機器を研究・開発・製造しており、温度を入口から出口まで管理する製品を揃えています。

また、お客様の様々なニーズに合わせて、それぞれの製品を組み合わせた**温度ループソリューション**（計測・制御・監視の一元管理）を**ワンストップ**で提供しています。これは**他社にはない当社の特長**になります。



# 世界22か国の国家標準機関が採用

お客様のセンサや自社生産したセンサの温度のズレや間違いを「**校正**」する事業を行っています。また、当社は国に認められた JCSS（計量法校正事業者登録制度）の登録事業者として、**国が発行する証明書と同等**の効力を持った証明書を発行することができます。



株式会社チノー標準技術部は、認定基準として ISO/IEC17025 を用い、認定スキームを ISO/IEC17011 に従って運営されている JCSS（計量法校正事業者登録制度）の下で認定されています。JCSS の認定機関である IAJapan は、アジア太平洋認定協力機構 (APAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。0024 は当社標準技術部の登録番号です。

## 標準温度センサ



標準白金測温抵抗体／熱電対  
**R800／C800シリーズ**



標準用放射温度計  
**IR-RSTシリーズ**

## 温度ループ ソリューション

お客様のニーズに最適な  
温度ループソリューション  
(計測・制御・監視の一元管理)  
をワンストップ提供

## 世界22か国で 標準温度センサ として採用

JCSS（計量法校正事業者  
登録制度）登録事業者として  
証明書（国が発行する証明書  
と同等）を発行可能

## 極低温から超高温 までの温度測定

-270℃から3,500℃  
までの温度を計測  
※放射温度計のトップメーカー

## ➤ 2. 決算概要

---

**CHINO**



# 決算ハイライト

2023年3月期 連結業績

売上高、各利益いずれも過去最高額を達成

受注高



27,829百万円

前期比

8.9%増



売上高



23,793百万円

前期比

8.6%増



受注高は、特に脱炭素化関連分野（燃料電池評価試験装置や水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置）の需要拡大により大幅に増加。

売上高は、当社顧客（自動車関連分野、電子部品関連分野等）の設備投資が堅調に推移したこと、および脱炭素化関連の設備投資拡大により増収。

<利益面>

営業利益



2,018百万円

前期比

34.6%増



経常利益



2,294百万円

前期比

31.5%増



当期純利益（親会社株主に帰属）



1,536百万円

前期比

46.2%増



利益は、増収効果および計装システムの原価率の改善等を主因とし各項目とも増益

# 営業利益増減分析

FY2021  
営業利益

売上増  
による  
粗利益増

原価率改善  
による  
粗利益増

販管費の  
増加

FY2022  
営業利益

(百万円)

↑ + 185

↓ ▲ 274

↑ + 608

1,499

2,018

# セグメント別業績

## ◇セグメント別業績

(百万円)

	受注高				売上高				セグメント利益（営業利益）			
	FY2021	FY2022	増減額	増減率 (%)	FY2021	FY2022	増減額	増減率 (%)	FY2021	FY2022	増減額	増減率 (%)
計測制御機器	8,669	8,497	▲ 172	▲ 2.0	7,965	8,617	651	8.2	1,168	1,226	58	5.0
計装システム	9,156	11,126	1,969	21.5	6,302	7,131	828	13.2	481	1,015	534	110.9
センサ	7,077	7,481	404	5.7	6,804	7,124	320	4.7	1,304	1,304	▲ 0	▲ 0.1
その他	654	724	70	10.7	836	919	83	10.0	194	232	38	19.7
全社費用									▲ 1,649	▲ 1,760	▲ 110	—
合計	25,557	27,829	2,271	8.9	21,908	23,793	1,884	8.6	1,499	2,018	518	34.6

# <計測制御機器>

## 計測制御機器について >>

記録計

調節計

サイリスタレギュレータ  
(電力調整器)

ロガー

プラントや工場などの様々な製造現場の基盤を支える「記録」や「制御」に必要な「記録計」や「調節計」、「サイリスタレギュレータ」を提供しています。また、温度や二酸化炭素、酸素濃度の計測と監視を一台で行うデータロガーやガスセンサ、配線不要で広域エリアの温湿度データを監視できる無線ロガー等を提供しています。

### 主な製品



記録計



調節計



サイリスタレギュレータ  
(電力調整器)



監視機能付き無線ロガー

### 損益状況

売上高

8,617百万円 前期比 8.2%増



セグメント利益

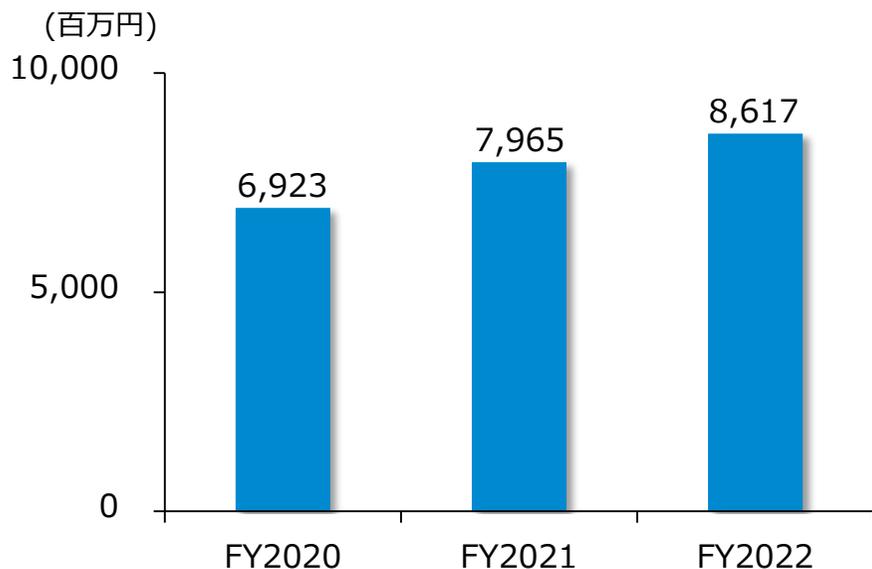
1,226百万円 前期比 5.0%増



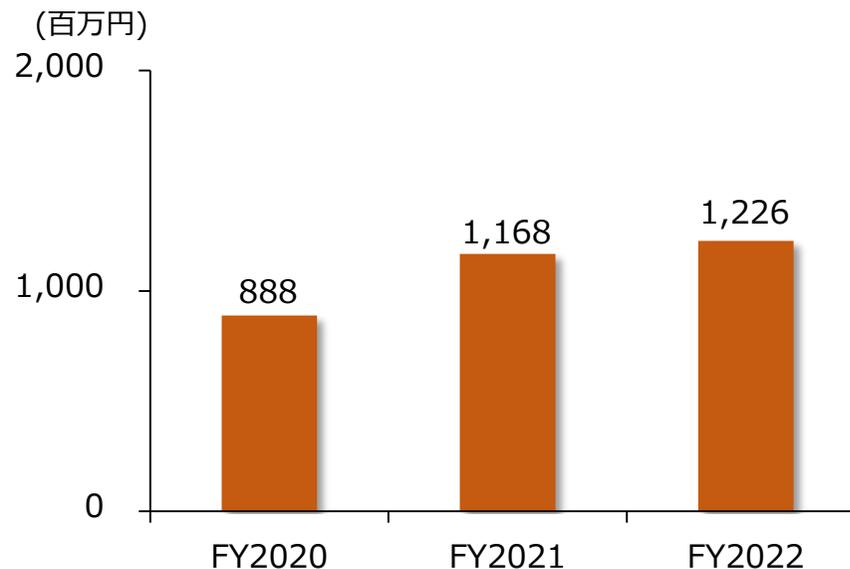
### 製品別状況

- 半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に需要は堅調
- 海外市場（特に中国、韓国、インド等）の需要が伸長
- 前期比では、増収効果を主因とし増益

<売上高>



<セグメント利益>



# <計装システム>

## 計装システムについて

評価試験

性能・耐久試験

集録・監視パッケージシステム

計測・制御・監視の技術を活かし、燃料電池評価試験装置、コンプレッサ性能試験装置、水電解評価装置をはじめ、お客様の目的に合わせた計測・制御・監視機器をアプリケーションソフトを含めてコーディネートする計装システムを提供しています。

### 主な製品



燃料電池評価試験装置



コンプレッサ  
性能試験装置



水電解評価装置



集録・監視システム  
パッケージソフト

### 損益状況

#### 売上高

7,131百万円 前期比 13.2%増



#### セグメント利益

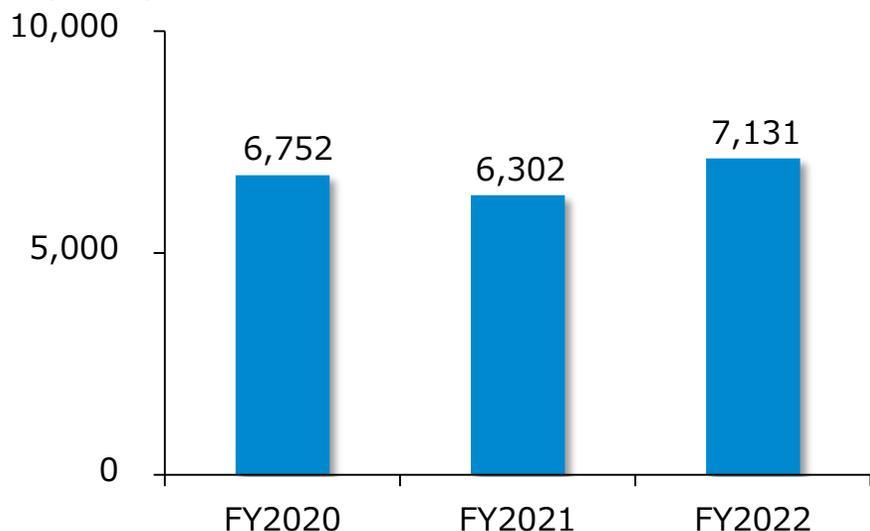
1,015百万円 前期比 110.9%増



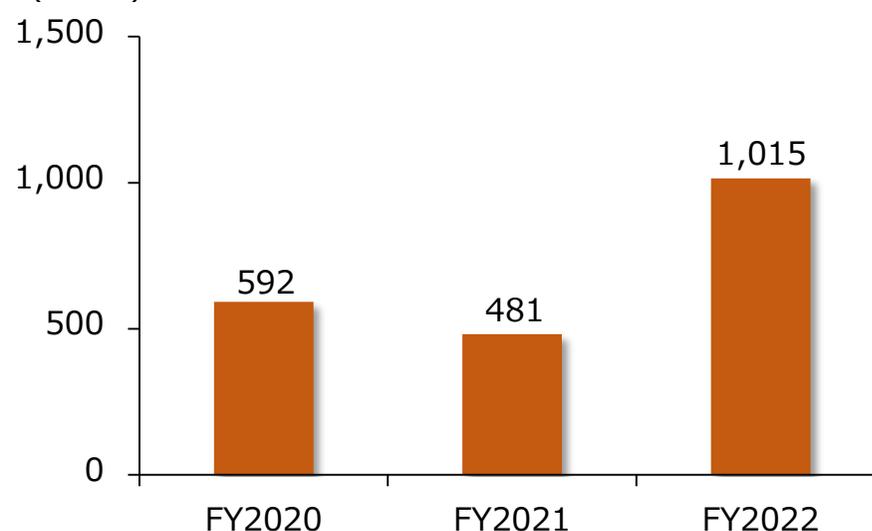
### 製品別状況

- 脱炭素化関連として、自動車向けなどの燃料電池評価試験装置や水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が拡大
- コンプレッサ性能試験装置は自然冷媒対応機器の需要により売上高が回復
- 前期比では、増収および原価率の改善等を主因とし増益

<売上高>  
(百万円)



<セグメント利益>  
(百万円)



# <センサ>

## センサについて



温度

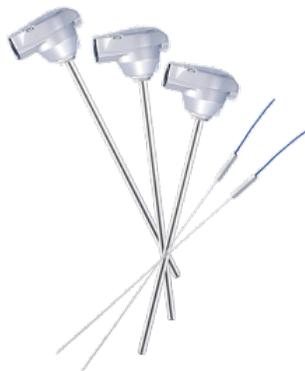
湿度

成分・水分・厚さ計測

温度校正

熱電対、測温抵抗体などの接触形温度センサ、赤外線技術を応用した放射温度計、熱画像計測装置（サーモグラフィ）、および湿度センサや成分計を提供しています。また、標準技術では校正用の標準センサとして使用される標準白金測温抵抗体、標準熱電対の提供と、JCSS（計量法校正事業者登録制度）の登録事業者として、温度および湿度の国家標準へのトレーサビリティ確保を支援しています。

### 主な製品



高温用シーース熱電対



放射温度計



熱画像計測装置



赤外線多成分計  
(水分・フィルム厚さ・塗工厚さ)



温度校正装置

### 損益状況

売上高



7,124百万円 前期比 4.7%増



セグメント利益



1,304百万円 前期比 0.1%減

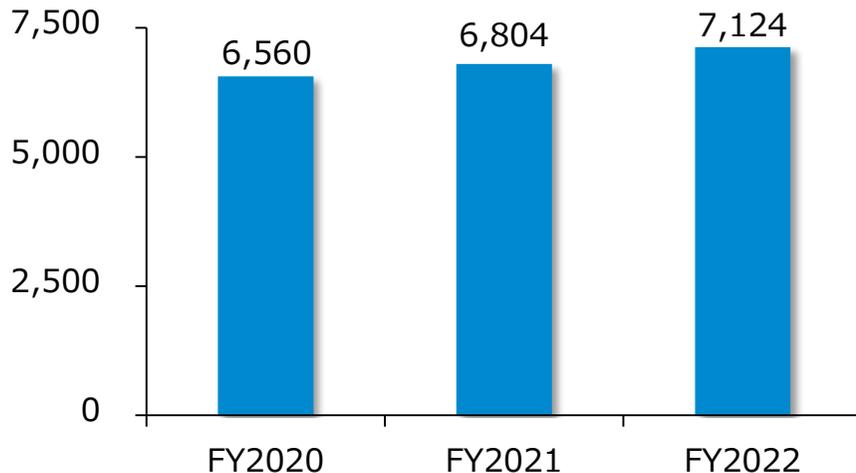


### 製品別状況

- 放射温度計、温度センサともに半導体関連の製造装置向けを中心に需要が好調
- AMS規格対応の温度センサの需要が堅調 ※AMS規格：航空宇宙産業における特殊工程の規格
- 増収・原価低減・販売価格見直し等で部材高騰の影響を吸収し利益は前期と同水準を確保

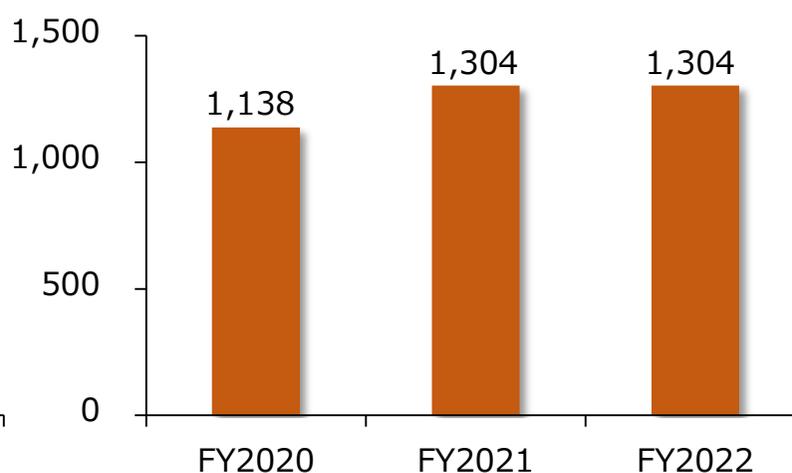
<売上高>

(百万円)



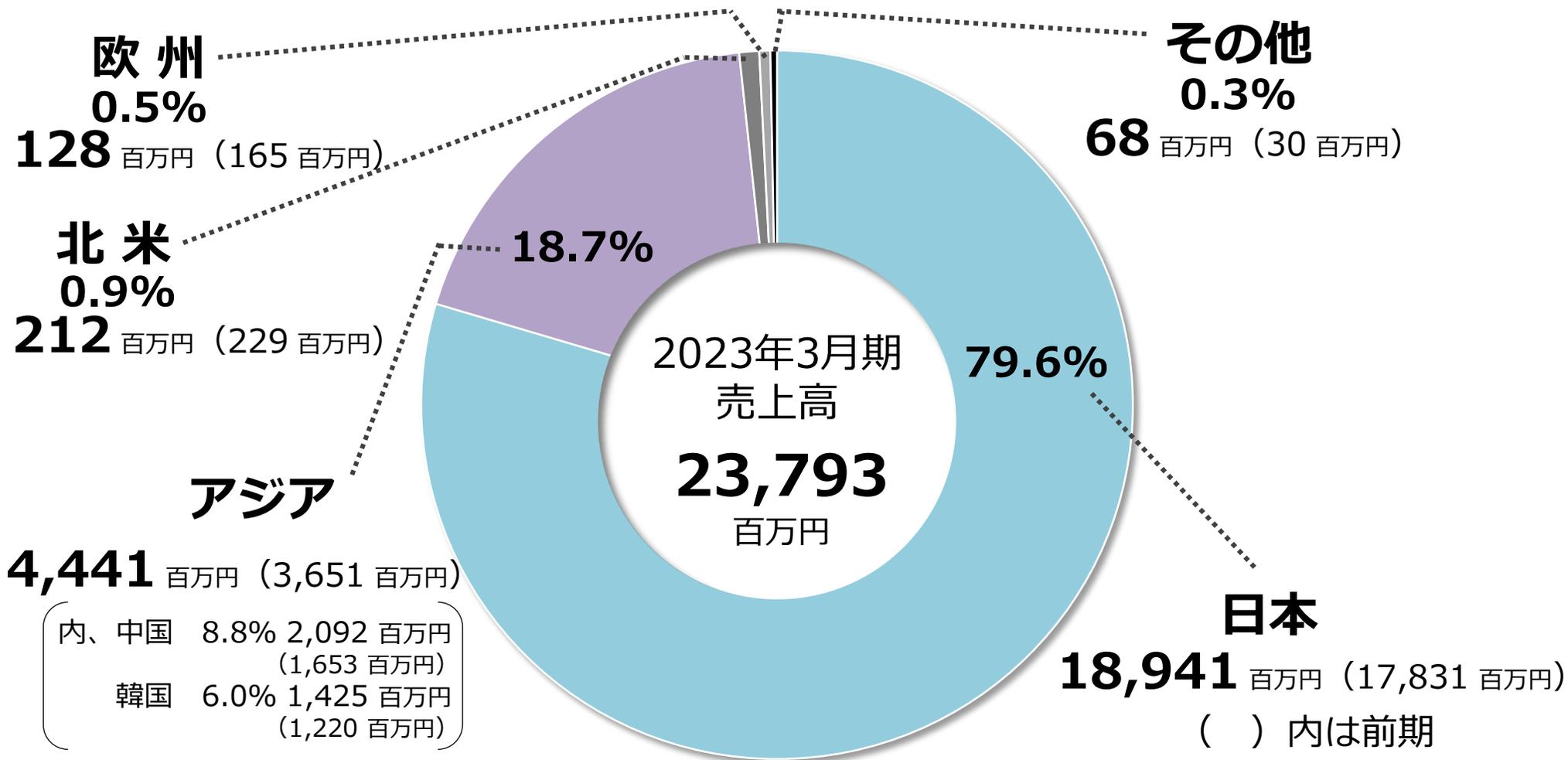
<セグメント利益>

(百万円)



# 地域別売上高

- 国内売上高は前期比1,109百万円の増収。海外売上高は前期比775百万円の増収  
※海外売上高（増収）の主要因：アジア(主に中国・韓国) で790百万円の増収



# 連結貸借対照表

- 資産 棚卸資産・現預金・売上債権等が増加し、前期末比4,744百万円の増加
- 負債 長期借入金の増加等により固定負債は1,048百万円増加、仕入債務・前受金の増加等により流動負債は2,272百万円増加し、負債合計は前期末比3,320百万円の増加
- 純資産 株主資本の増加等により、前期末比1,423百万円の増加

(百万円)

科目	2022年3月末	2023年3月末	増減
流動資産	21,681	26,322	4,641
現預金	7,331	9,176	1,844
売上債権	7,595	8,281	686
棚卸資産	6,578	8,576	1,998
その他	175	287	112
固定資産	9,864	9,967	102
有形固定資産	5,566	5,578	12
無形固定資産	408	436	27
投資その他の資産	3,889	3,952	63
資産合計	31,545	36,289	4,744

科目	2022年3月末	2023年3月末	増減
流動負債	8,216	10,489	2,272
仕入債務	4,511	5,317	806
短期借入金	1,640	1,724	84
その他	2,064	3,446	1,382
固定負債	3,177	4,225	1,048
長期借入金	620	1,660	1,040
その他	2,557	2,565	8
純資産	20,150	21,574	1,423
株主資本	17,308	18,471	1,163
その他の包括利益累計額	255	312	56
非支配株主持分	2,586	2,790	203
負債純資産合計	31,545	36,289	4,744

自己資本比率：2023年3月末 51.8%、2022年3月末 55.7%

# 中期経営計画 の進捗状況 (2年目) ①

## ● 中期経営計画の進捗状況 (連結)

単位：百万円

項目	2021年度 実績	2022年度 実績	前年比 (%)	2026年度 KGI
売上高	21,908	<b>23,793</b>	8.6	30,000
営業利益	1,499	<b>2,018</b>	34.6	2,700
営業利益率(%)	6.8	<b>8.5</b>	1.7 p	9.0
海外売上高	4,077	<b>4,852</b>	19.0	7,000
ROE(%)	6.1	<b>8.5</b>	2.4 P	10.0
ROA(%) <営業利益>	4.8	<b>6.0</b>	1.2 P	8.0

# 中期経営計画の進捗状況（2年目）②

## ● 4つの基本戦略と2022年度の活動概要

### ① 成長分野の更なる開拓・拡大

### Solution

- ・半導体製造装置向け温度センサや放射温度計の拡販、電子部品分野では性能/品質評価試験用に耐熱熱画像装置を開発し新たなデータ計測/分析手法の提案を実施。
- ・脱炭素社会の実現に向けた水素利用技術については、急増する燃料電池/水電解評価装置の需要に対応すべく生産体制の強化、設計/製造の効率化などを推進。
- ・CCUSや次世代エネルギー分野など脱炭素化に欠かせない各種センサの潜在需要の創出、製品開発/市場開拓に挑戦。

### ② コア事業の高度化と価値創造

### Integration

- ・校正事業の中核となるJCSS校正の対応体制を強化するため、山形事業所がJCSS校正事業所の認定を取得。各種規制強化に伴う校正需要に対して、久喜事業所と共に2拠点で対応。
- ・変化する顧客ニーズへの対応としてメンテナンス/出張サービス体制の整備、DX化による情報の共有、業務改善を推進。
- ・「極低温高精度温度計測装置」の開発に取り組み、「温度のチノー」として社会に貢献できる技術の高度化、価値創造に挑戦。

### ③ 海外事業の基盤強化と拡大

### Relationship

- ・国内外の営業とサービスエンジニアが一体となりグローバルにサービス提供することで、海外へ進出している顧客の満足が得られる体制に整備。
- ・海外マーケティング戦略室を再編成し、国内外の営業情報を一元化して取り込み、グローバルニッチで需要に合致した製品企画を進める体制へ進化。
- ・2023年度は、海外グループ会社を「自立」から「自律」に進化させ、海外グループ会社間の取引による「地産地消の拡大」で、更なる収益拡大を推進。

### ④ 経営基盤の強靱化

### Innovation & Speed

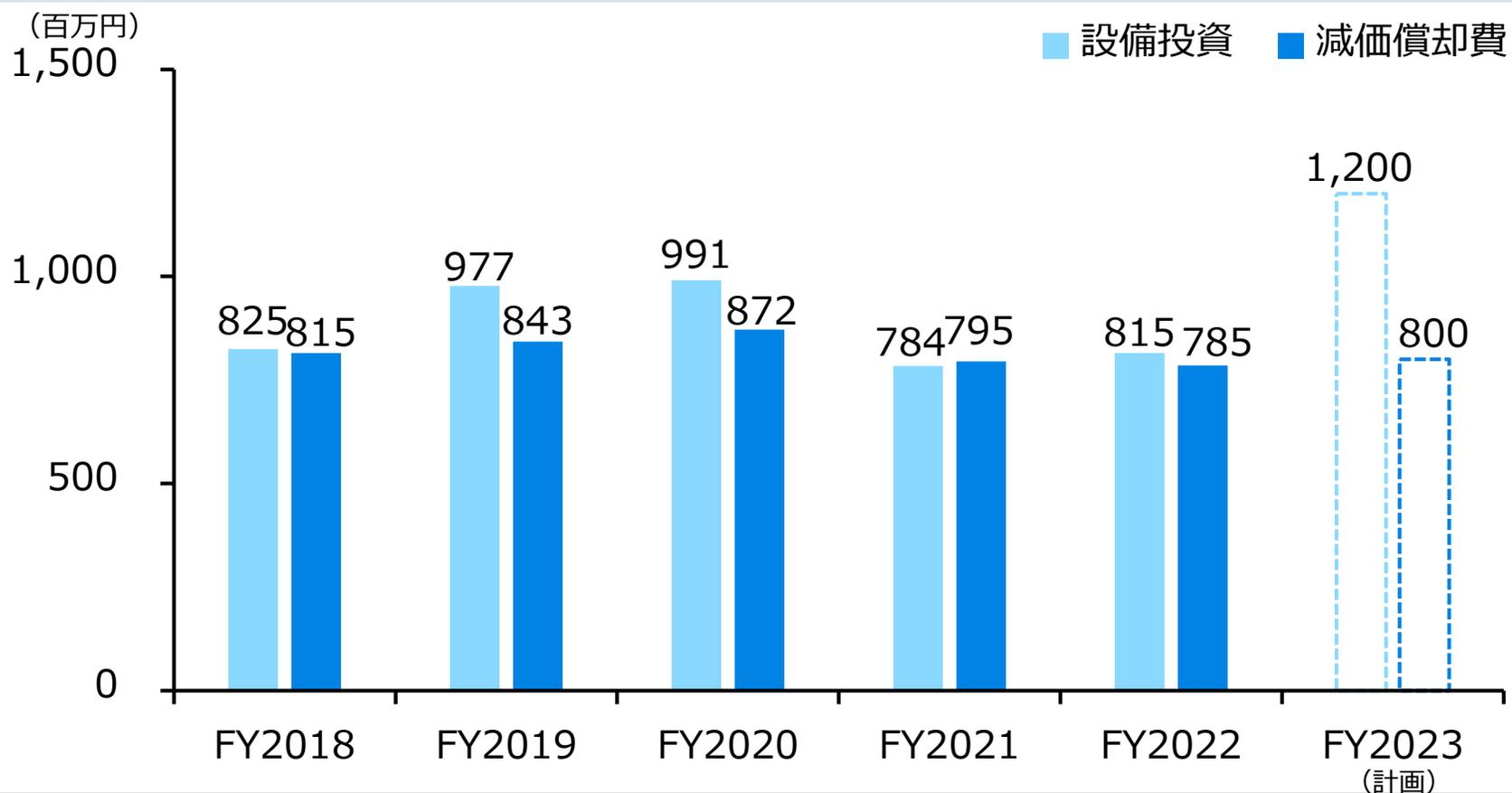
- ・人的資本の充実に向け「人財・組織開発委員会」の議論を経て定めた人財育成方針と職場環境整備方針に従いe-learningシステムの導入や組織改善サーベイ等新たな施策を展開。
- ・ICT基盤強化では、あらゆる領域でデジタルによる業務プロセスの変革を進めると共に、体系的なDX人財育成プログラムを構築。
- ・引き続きガバナンスと財務体質の強化に努める一方で、社会からの認知度向上を目指してTCFD情報開示、CSR報告書の刷新、IR活動の充実等を推進。

# 設備投資／減価償却費

● 当期の設備投資は815 百万円

＜主な設備投資＞

- ・ 建物設備更新 205百万円
- ・ 生産効率化 168百万円
- ・ 研究開発 160百万円



# キャッシュ・フロー

- 営業CF：部材逼迫対策のため棚卸資産が増加したものの、16.2億円（前期比▲2.6億円）
- 投資CF：前期とほぼ同水準の▲5.6億円  
上記の結果、フリーCFは10.5億円（前期比▲2.5億円）
- 財務CF：資金調達15億円によりプラスとなり、6.5億円（前期比+16.3億円）

(百万円)

区 分	FY2021	FY2022	増減額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880	1,619	▲260
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲578	▲564	13
フリー・キャッシュ・フロー（I+II）	1,301	1,054	▲246
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲978	655	1,633
IV. 現金・現金同等物の換算差額	67	71	4
現金・現金同等物増減	390	1,781	1,391

# FY2023の業績予想

- 部材供給不足やエネルギー価格高騰の継続、各国の金融政策変更に伴う景気の減速懸念や世界的な金融不安等により、先行きの不透明感は増しているものの、主要顧客（自動車・電子部品分野等）および脱炭素化に向けた水素関連分野での需要継続が見込まれ、FY2023の業績予想は前期比で増収増益としております。

(百万円)

項目	FY2023 業績予想 (2023年5月12日発表)	FY2022 実績	増減額	増減率 (%)
売上高	26,000	23,793	2,207	9.3
営業利益	2,150	2,018	132	6.5
経常利益	2,350	2,294	56	2.4
当期純利益 (親会社株主に帰属)	1,550	1,536	14	0.9

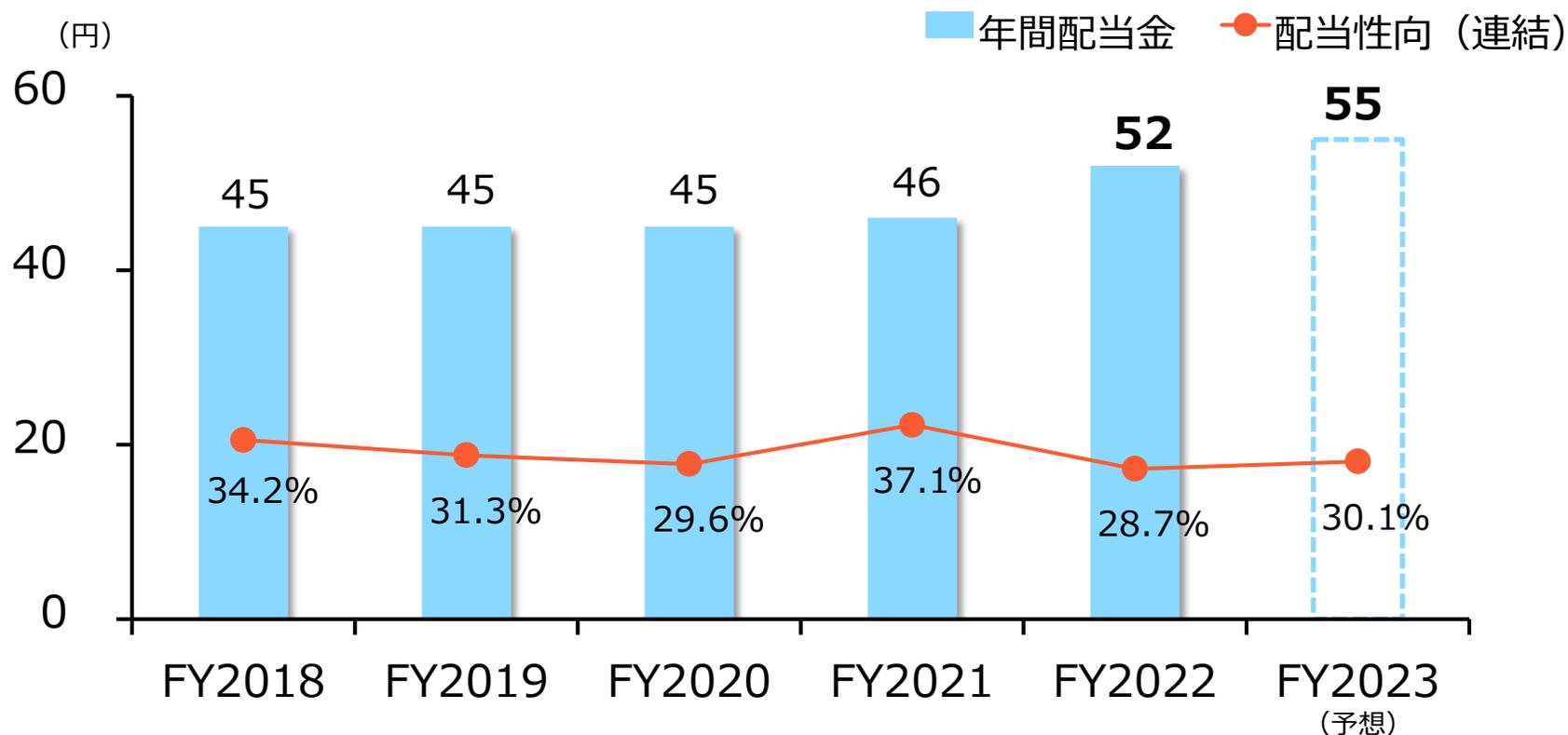
# FY2023の業績予想 (セグメント別)

(百万円)

	売上高				セグメント利益 (営業利益)			
	FY2023 計画	FY2022 実績	増減額	増減率 (%)	FY2023 計画	FY2022 実績	増減額	増減率 (%)
計測制御機器	9,300	8,617	683	7.9	1,290	1,226	64	5.2
計装システム	7,900	7,131	769	10.8	1,100	1,015	85	8.4
センサ	7,800	7,124	676	9.5	1,400	1,304	96	7.4
その他	1,000	919	81	8.8	220	232	▲ 12	▲ 5.2
全社費用					▲ 1,860	▲ 1,760	▲ 100	—
合計	26,000	23,793	2,207	9.3	2,150	2,018	132	6.5

# 株主還元

- FY2022の配当金 : 52円 (FY2021比 6円増配)
- FY2023 (予想) の配当金 : 55円 (FY2022比 3円増配)



※自社株式取得：2016年12月～2017年5月に120百万円（100,000株）実施  
自己株式消却：2017年7月に300,000株実施

# 株価推移（過去10年間）

■ 株価：2,299円

（2023年6月15日終値）

■ 単元株式数：100株

■ 売買最低代金：229,900円

時価総額  
(2023年6月15日終値)

213億円

PER 予想※1

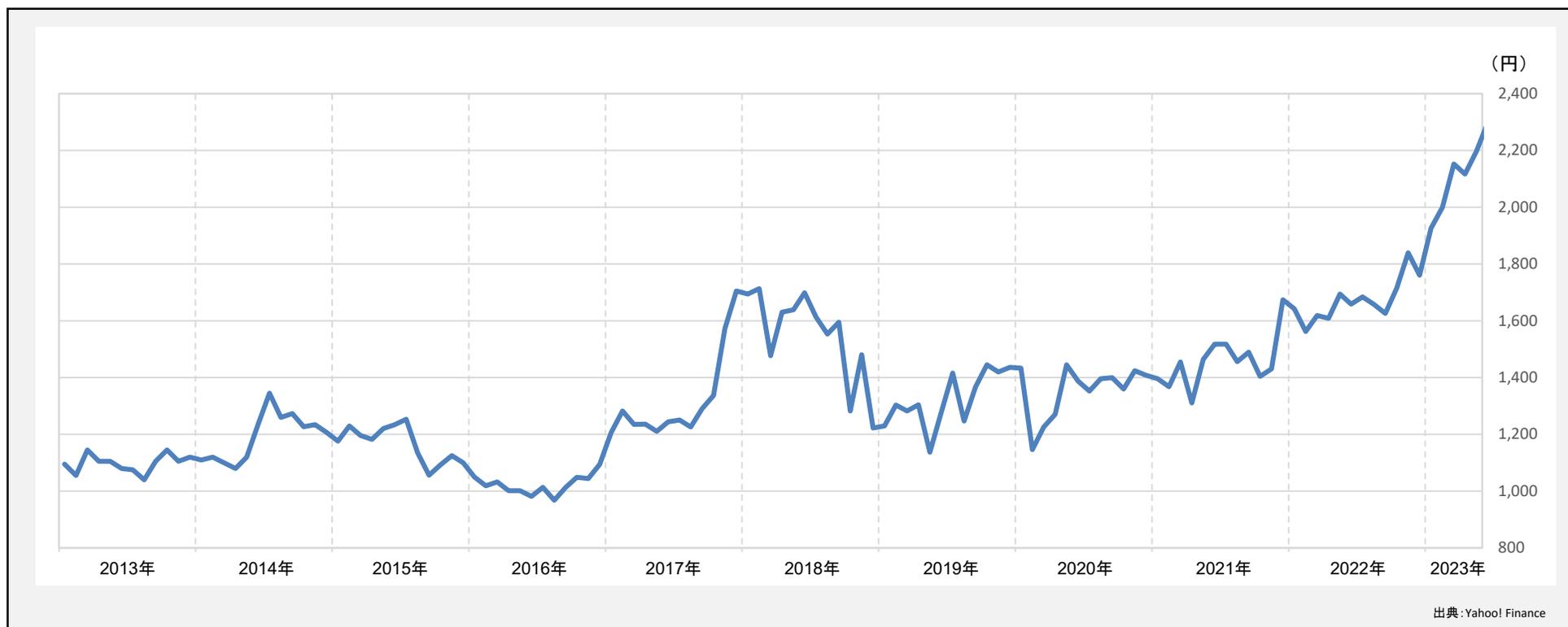
12.58倍

PBR 実績※2

1.04倍

※1 2023年6月15日の終値及び通期の業績予想における1株当たり当期純利益を用いて算出しております。

※2 2023年6月15日の終値及び1株当たりの純資産(2023年3月31日)を用いて算出しております。



## ▶ 3. ソリューション事例

---

**CHINO**



# 産業別ソリューション

## 自動車 航空機

- ・ 航空機部品用熱処理設備管理支援
- ・ IATF-CQI9特殊熱処理支援装置
- ・ 部材加工データ一元管理システム
- ・ 熱処理炉運転管理IOTシステム

## エネル ギー

- ・ 水、アルカリ電解セル評価装置
- ・ 次世代燃料電池評価試験装置
- ・ P to C電解セル評価装置
- ・ バイオマス燃料温度監視装置

## 半導体 電子部品

- ・ パワー半導体単結晶成長温度計測
- ・ Si単結晶引上げ装置温度監視
- ・ Siウェハーケース用乾燥設備
- ・ 人工ダイヤモンド製造温度計測

## 医療 医薬

- ・ 医薬品サプライチェーン温度監視
- ・ 医薬品倉庫温度マッピング
- ・ 再生医療 試料保管庫の温度管理
- ・ 血液センター環境監視システム

## 鉄鋼 金属

- ・ 中低温度高精度化測定（低炭素化）
- ・ 新素材開発支援用特殊温度計測装置
- ・ アルミ低圧鋳造設備温度監視
- ・ 高機能鋼板コイル全面温度計測

## 製紙

- ・ 情報紙塗工量測定
- ・ 紙基材上樹脂膜厚計測
- ・ 製紙水分プロファイル制御
- ・ ドライヤー制御

## 食品

- ・ 食品安全管理支援用監視システム
- ・ HACCP支援BLE温度測定器
- ・ 原材料水分・油分等成分測定装置
- ・ 冷蔵冷凍庫内の温度・CO2監視

## 農業

- ・ 港湾穀物サイロの温度管理
- ・ カントリーエレベータの温度管理
- ・ 栽培ハウス育成環境総合制御装置
- ・ 栽培監視クラウドシステム

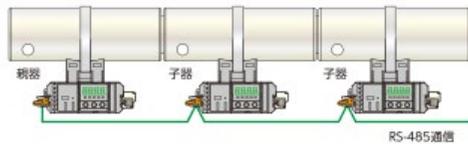
# 半導体関連（製造プロセスの温度管理）

半導体製造プロセスを温度計測で支援

Solution

## 半導体プロセスの温度管理

- ◆ 半導体前工程の重要プロセスである成膜工程 (CVD,ALD等)において配管の“詰まり”を防止するため、配管温度を適温に制御する配管用温度コントローラーLHを提供



配管用温度  
コントローラーLH

- ◆ 成膜後に不要な酸化膜を取り除くエッチング工程。エッチングする“深さ”を管理するため濃度を正確に計測する成分計を提供



IRMAタイプ  
赤外線多成分計 IMシリーズ

- ◆ シリコン単結晶引上げ時の温度計測



# 航空機・自動車関連（金属熱処理温度管理）

航空宇宙産業等の特殊熱処理(溶接、熱処理など)のデジタル化を支援

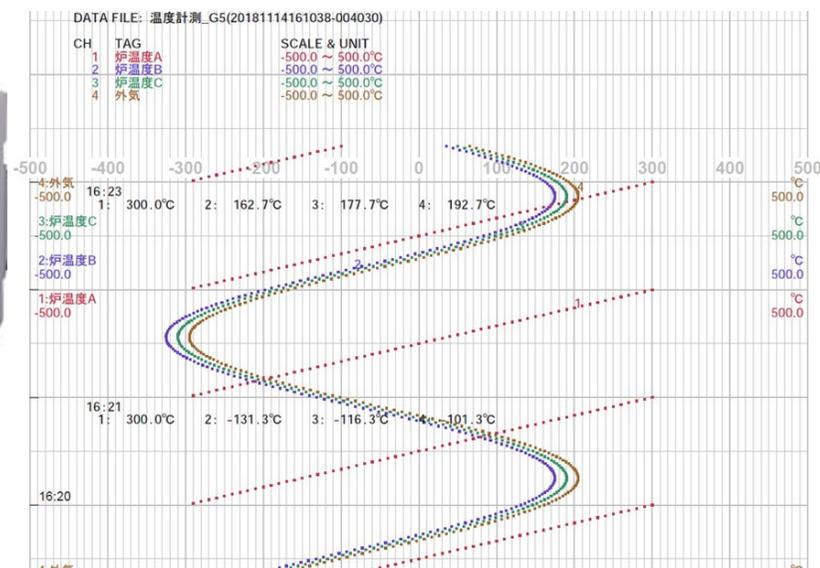
Solution



## 熱処理の高精度化支援

- AMS2750F :  
航空宇宙産業における特殊工程（溶接・熱処理など）に対し運営基準を定めた規格  
各業界のサプライヤーは2022年6月までに  
対応が必要
- IATF16949 :  
自動車部品メーカーに対する認証制度で  
CQI-9という熱処理工程評価の規格  
各業界のサプライヤーは2023年6月までに  
対応が必要
- 両規格ともに下記のルールが定められている。  
①校正精度、②デジタル記録、  
③読み取り専用  
当社は、サプライヤーが規格に対応する支援  
機能を搭載したグラフィックレコーダを提  
供

### ◆AMS2750F/IATF16949支援機能付きKR



AMS2750Fのルールに従い、  
10分間隔のデジタル印字機能を備えたグラフィックレコーダ  
「改ざん防止」「電子署名」「アクセス制限」の機能が  
求められ、これに対応

業務効率化、人手不足、プロセスの見える化、テレワーク、働き方改革...

Solution

## 製造現場のデジタル化を支援する集中監視システム

- 当社は、CISAS/V4を用いたシステムを構築し、顧客に提供
- 製造現場では工場の稼働率だけでなく従業員の安全安心のために、熱中症指数の監視や、コロナ対策のため熱画像を撮影し集中監視するシステムの導入が進展
- 医療医薬の現場では、Part11と呼ばれる電子記録と電子署名に関する規則に対応するシステムをいち早く提供し、顧客より高評価
- 温度に限らず、湿度、振動、圧力、流量など必要なデータを集録することで、近年要望の多い“故障予知”のシステムにも対応
- 無線口ガーMD8000を利用した省配線なシステムも高評価

### ◆システム構成例 当社藤岡事業所 集中監視システム



監視機能付き無線口ガーMD8000

# 医薬品関連 (物流のリアルタイム温度監視)

医薬品の適性流通に向けたソリューションのご提案

Solution

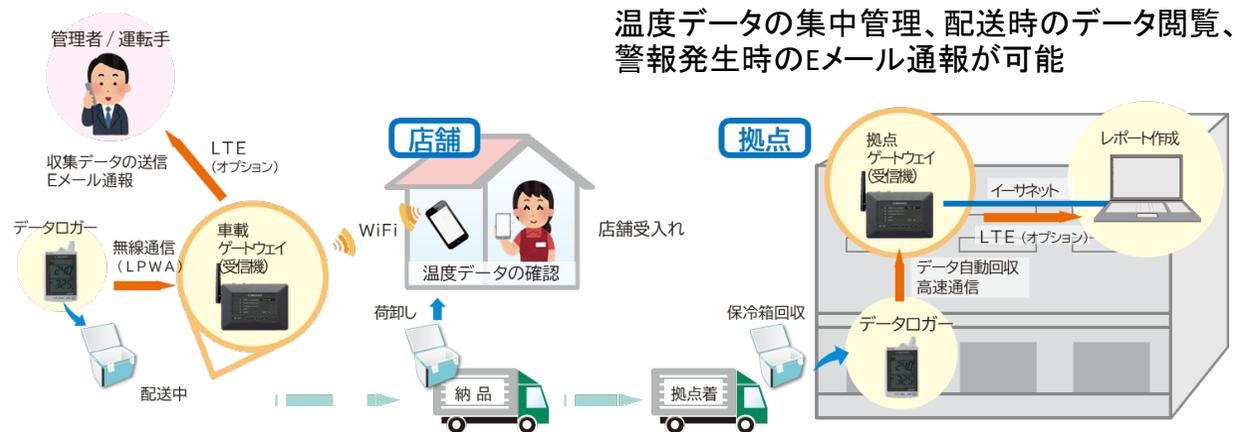
## 医療・医薬環境の安全性向上

- 医薬品や食品などの輸送温度に対応
- LoRa®方式を利用した無線通信で、より広域な通信エリアを実現でき、金属に囲まれた冷蔵車や保冷箱内に設置しても無線通信が可能
- 最短10秒周期の無線通信が可能で、最大60台のロガーと同時接続可能。通信に失敗した計測データは、次回通信時に新しいデータと一緒に再送信しデータを欠損防止  
※最大7台接続…10秒周期の無線通信  
60台接続…最短1分周期の無線通信

### ◆リアルタイム無線ロガー MZシリーズ



### ◆医薬品の適性流通～保冷BOXの中にデータロガー～



## ➤ 4. 今後の方向性

---

**CHINO**



# 2023年度の設備投資（大企業）の状況

■日銀短観（2023年3月調査 2023年4月3日発表）によると、2023年度の設備投資（大企業・全産業ベース）は前年比3.2%（製造業5.8%、非製造業1.6%）と前年比微増の計画。

企業の投資意欲は底堅く、コロナ禍で抑制されていた老朽設備の維持・更新投資が着実に進んでいく見込み。

## 【設備投資計画額】

（前年度比・%）

		2023年度（計画）
大企業	製造業	5.8
	非製造業	1.6
	全産業	3.2

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

# 水素社会実現に向けた政策「水素基本戦略」

## 水素基本戦略（アンモニア等を含む）の改定（2023年6月6日）

### <主なポイント>

- ① 2040年における水素等の野心的な導入量目標を新たに設定し、水素社会の実現を加速化  
： 2030年300万トンより先の目標として、水素需要ポテンシャルの見通し等から、**2040年1200万トン程度**とする
- ② 2030年の国内外における日本企業関連の水電解装置の導入目標を設定し、水素生産基盤を確立  
： **2030年の世界の水電解装置の導入見通しの約1割**に当たる、15GW程度とする
- ③ 大規模かつ強靱なサプライチェーン構築、拠点形成に向けた支援制度を整備  
： 2030年頃の商用開始に向けて、大規模かつ強靱な水素・アンモニアサプライチェーンの早期構築を目指す  
**官民合わせて15年間で15兆円の投資計画**とする
- ④ 「クリーン水素」の世界基準を日本がリードして策定し、クリーン水素への移行を明確化  
： 水素の製造源ではなく、炭素集約度で評価する基準の策定、**クリーン水素**へ移行するための規制的措置

（出所：経済産業省、資源エネルギー庁 作成資料）

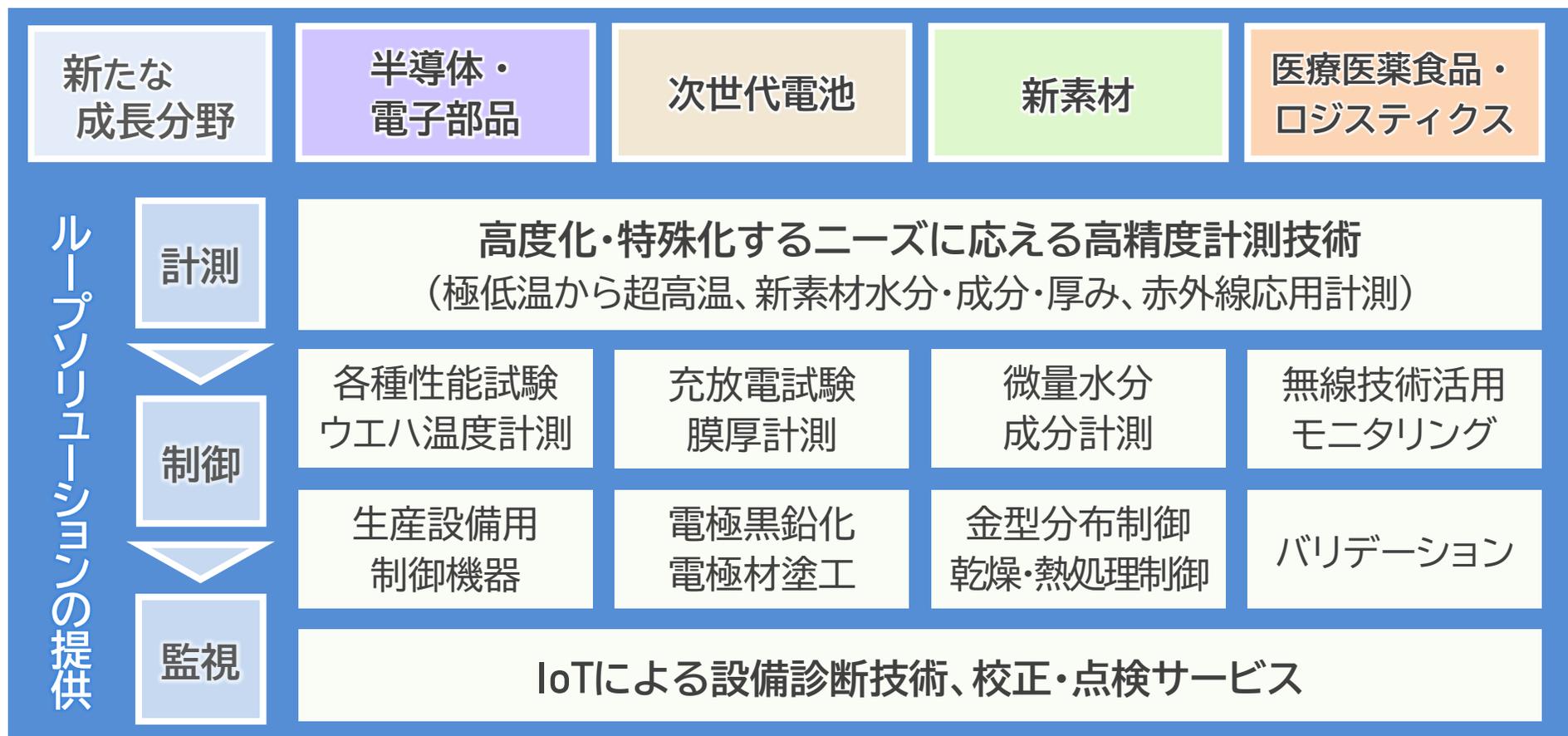
# 水素社会に向けた事業活動

水素社会（カーボンニュートラル2050）に向けて事業活動を行う。

水素	造る	運ぶ	貯める	使う
キーワード	グリーン・ブルー・グレー水素、人工光合成、液化水素、MCH、アンモニア合成 メタネーション、CCUS、蓄電池、水素・アンモニア燃焼、電動化エネルギー			
技術開発支援	電気・温度 流量・ガス濃度	温度・圧力 ガス濃度	電気・温度 ガス濃度	自動車・航空機 船舶・発電所
センシング技術	既存製品とセンシング技術の組合せによる新たな計測技術の創造			
製品開発	プロジェクト活動に基づく市場・顧客ニーズに対応した製品の開発			

# 成長市場拡大にむけて

新たな成長分野・市場に向けて特長あるソリューションの開発と提供を進めることで競争優位性を発揮し、事業の拡大と社会課題の解決を実現する



# 》 5. トピックス

---

**CHINO**



# プライム市場の適合状況等（2023年3月末）

## 【プライム市場の上場維持基準の適合状況】

- プライム市場の上場基準の内、下記2項目（流通株式時価総額、1日平均売買代金）が未達でしたが、東京証券取引所より夫々「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」「上場維持基準（売買代金基準）への適合状況について」を受領し、上場基準に適合していることを確認しました。

項目	プライム市場基準	当社の実績		適合状況 (2023年3月末)
		2021年6月末時点	2023年3月末時点 (※)	
流通株式時価総額	100億円	72.3億円	<b>124.9億円</b>	○
1日平均売買代金	20,000千円	19,843千円	<b>44,672千円</b>	○

※「1日平均売買代金」は、2022年12月末基準

# 健康優良企業「金の認定」を取得

当社は2022年7月に健康企業宣言を行い、健康経営の取組み項目について目標を定め、PDCAサイクルを回して実践した結果、2022年12月に従業員の健康づくりに積極的に取り組む企業として健康企業宣言東京推進協議会より、「金の認定」を取得いたしました。

## <健康経営の取組み>

- ・ 従業員の健康管理に関する取組み
- ・ 職場環境の改善
- ・ 健康増進活動の実施
- ・ 健康経営に関する啓発活動の継続



今後も健康経営の取組みを通じて、従業員一人ひとりが活力に満ち溢れて能力を発揮し、充実した生活を送れる環境を構築して、個人の幸福、会社の発展、社会への貢献を進めてまいります。

# ビオトープが「生物多様性保全活動賞」受賞

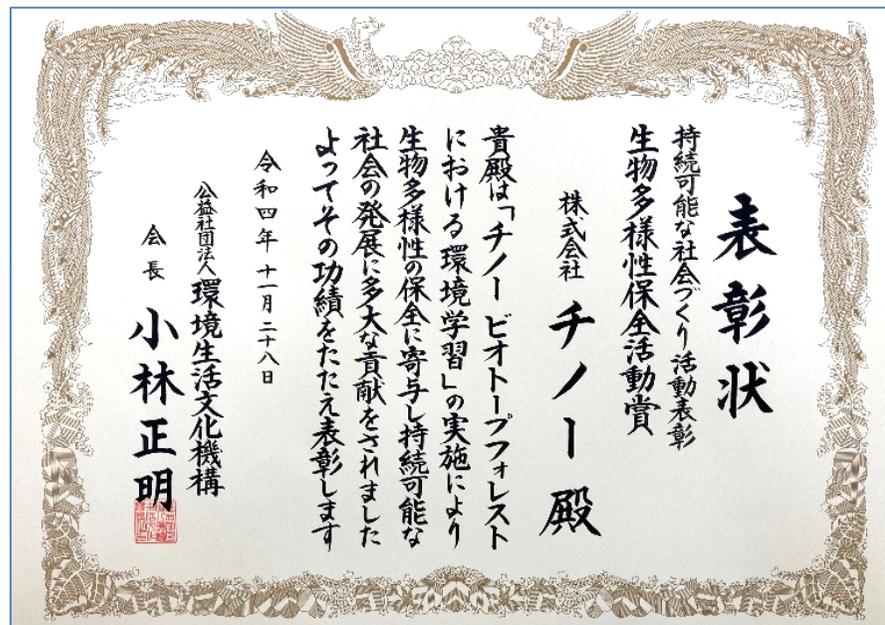
ビオトープを通じた環境学習等の活動が評価され、2022年11月に公益社団法人環境生活文化機構より「**持続可能な社会づくり活動表彰（生物多様性保全活動賞）**」を受賞しました。

## <取組み>

- ・地元小学校と連携した環境学習への積極的な取組み  
（2018年に群馬県から「環境教育等における体験の機会のある場」に認定）
- ・四季を通じた環境学習や当社社員が地元の小学校へ出向いて開催した出前授業などの活動

## <主な受賞履歴>

- |          |                    |
|----------|--------------------|
| 2013年11月 | 緑化優良工場等日本緑化センター会長賞 |
| 2014年 8月 | 関東水と緑のネットワーク拠点百選   |
| 2016年10月 | 緑化優良工場等関東経済産業局長賞   |
| 2018年 9月 | 環境教育等における体験の機会のある場 |
| 2019年10月 | 全国みどりの工場大賞経済産業大臣賞  |



# 耐熱形熱画像計測装置を発売

2023年1月に高温の恒温槽内に設置可能、温度分布をリアルタイム計測する耐熱形熱画像計測装置（CPA-L25HT）を発売しました。  
AEC規格（※）試験等の電子部品の信頼性評価試験を支援します。

※AEC規格：車載電子部品評議会が定める車載用電子部品の信頼性世界基準規格

## 特長

- ・ 高温環境（最高150℃）の恒温槽内で使用可能
- ・ 連続的に熱画像データを取得して温度分布の解析が可能
- ・ 電子部品の発熱状態をリアルタイムに可視化、製品改良・性能向上のスピードアップを実現
- ・ 品証部門においての不具合部品の環境温度検証における発熱特性をデータ化

## 導入例

- ・ 自動車部品や半導体・電子部品メーカーで「高温環境下での製品評価」にご活用いただいております。



# 高放射率平面黒体炉を発売

2023年3月に非接触検温などに用いられるサーモグラフィや放射温度計の測定温度の精密かつ正確な基準となる平面黒体炉（IR-R40）を国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同開発し、発売しました。

## 特長

- 高放射率0.995 以上を実現し、高精度な校正
- 小形・軽量で持ち運びや設置が容易
- 卓上設置または三脚取付けが可能
- 通信インターフェイス付き化

## 導入例

- 検温用サーモグラフィ（大型商業施設、病院、空港等に設置）への高精度な校正作業にご利用頂けます。



# » Appendix

---

## CHINO

- |                       |     |
|-----------------------|-----|
| 1) 当社グループの概要          | P48 |
| 2) 脱炭素社会（水素社会）の実現に向けて | P54 |
| 3) 中期経営計画 2026        | P62 |
| 4) その他                | P71 |



# 沿革

1913

創業

(株)千野製作所  
設立

1936

東証  
市場第2部上場

1962

藤岡事業所  
竣工

1963

久喜事業所  
竣工

1978

東証  
市場第1部へ  
指定替え

1979

創立50周年を機  
に(株)チノーに  
社名変更

1986

本社・研究所  
新社屋竣工、移転

1990

(株)山形チノー  
(現 山形事業所)  
設立

1992

藤岡事業所に生物  
多様性保全をめざし  
ビオトープ造成

2010

創立80周年

2016

明陽電機の子会社化

2020

東証  
プライム市場  
へ移行

2022



創業者 千野一雄



千野製作所



チノー本社

## 企業理念

計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、  
産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

## 創立90周年(2026年)に向けた経営ビジョン



### 共創

環境の変化を捉えながらステークホルダーと共に新しい価値を創造します

### 特長

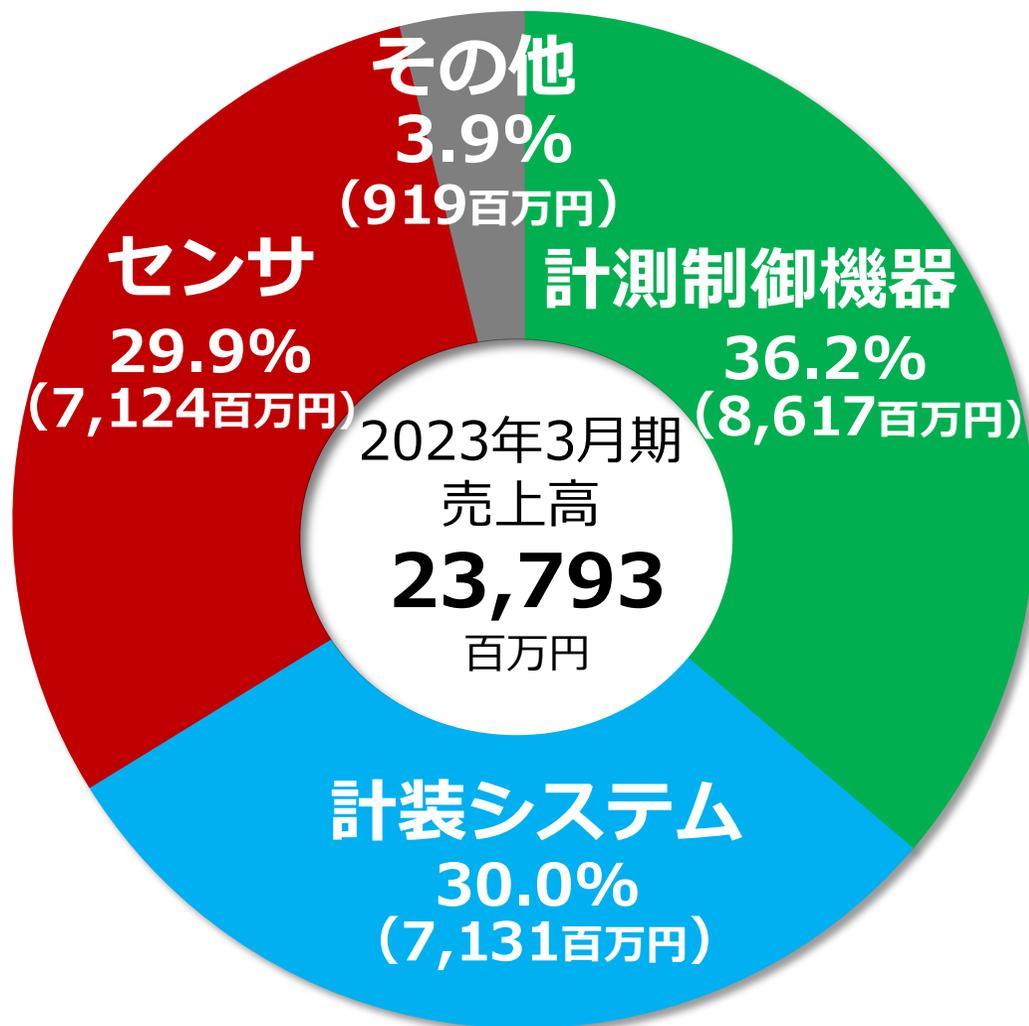
卓越した技術によるループソリューションでお客様に感動をお届けします

### 信頼

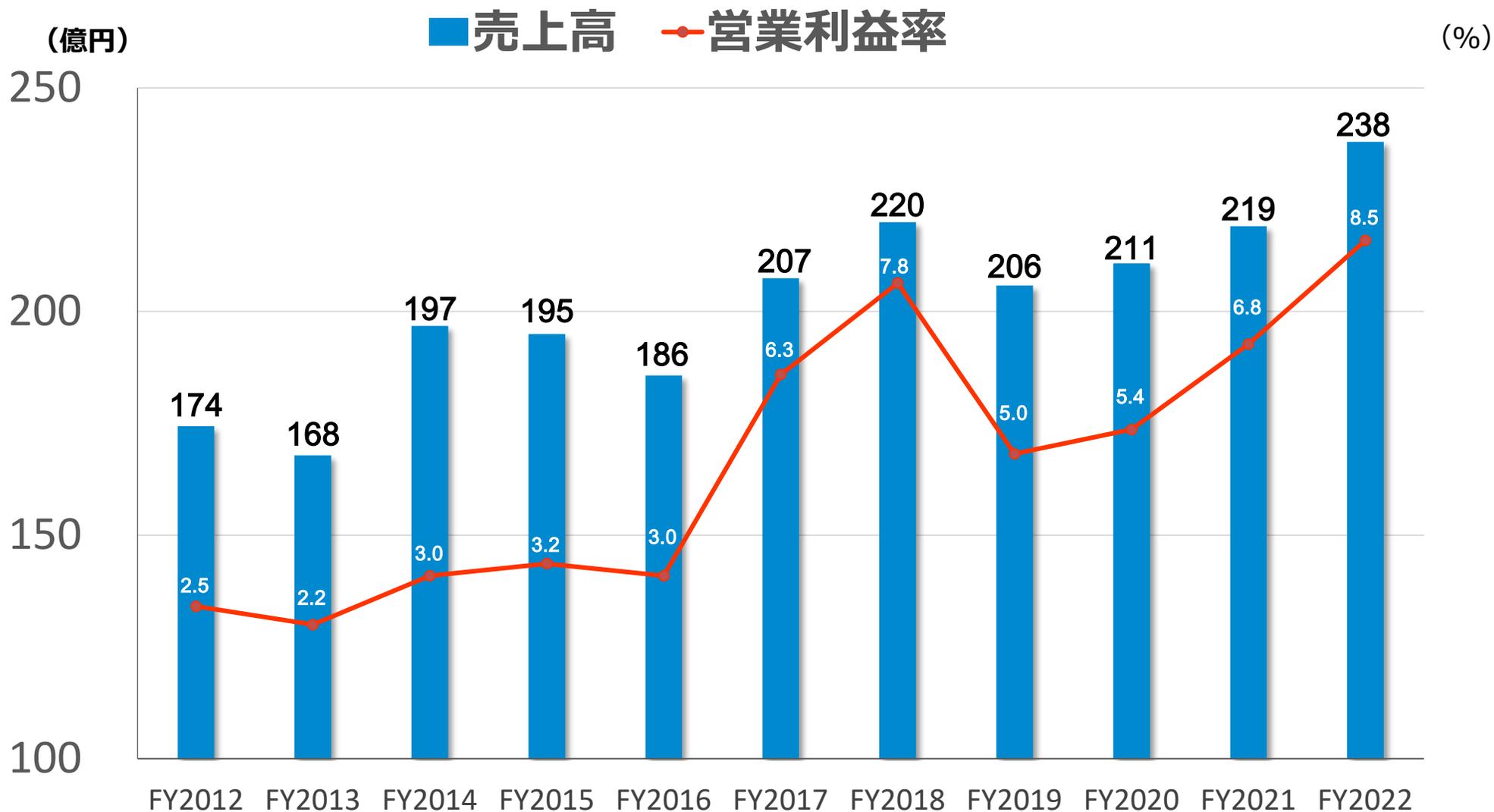
信頼の“絆”を強め 情熱とチームワークで未来に向かって成長し続けます

# 事業ポートフォリオ

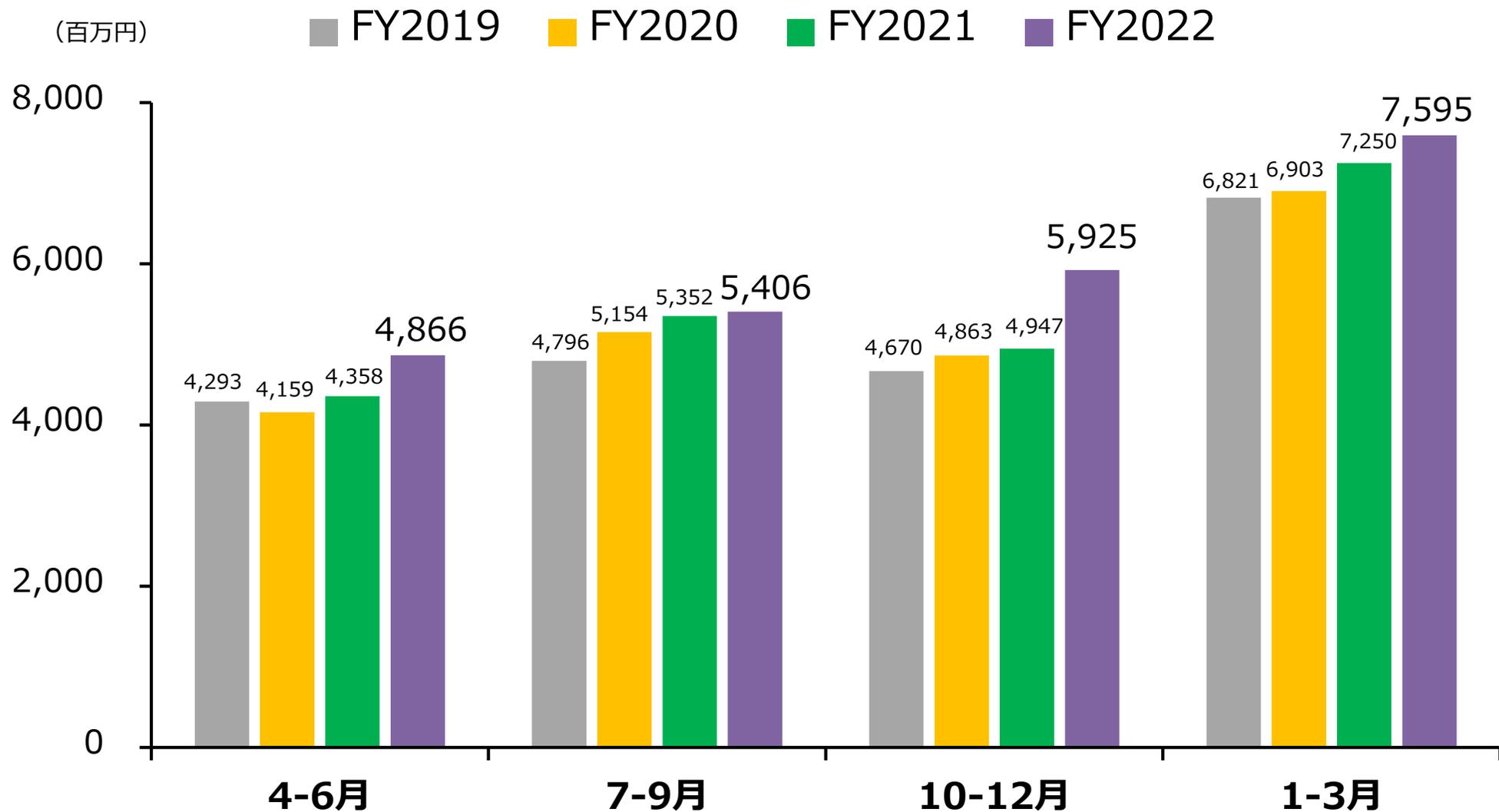
当社グループのセグメントは「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つのセグメントから構成されています。



# 連結業績推移

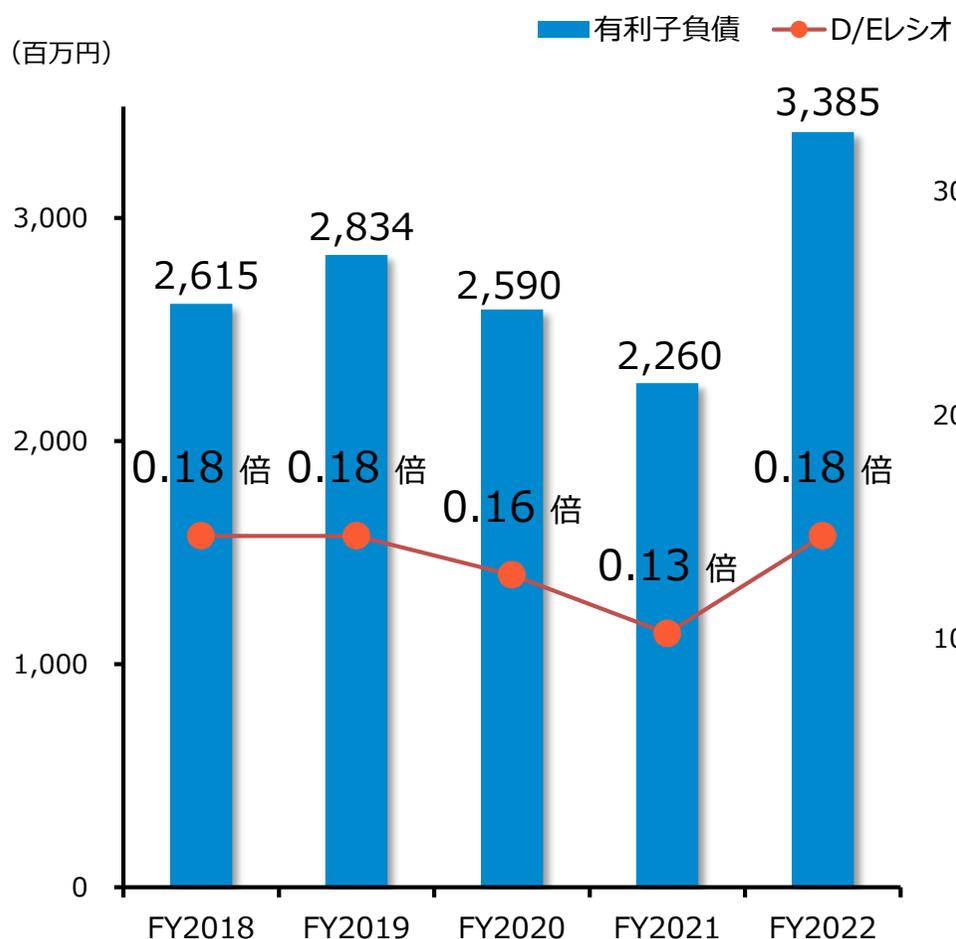


# 売上高の四半期別推移

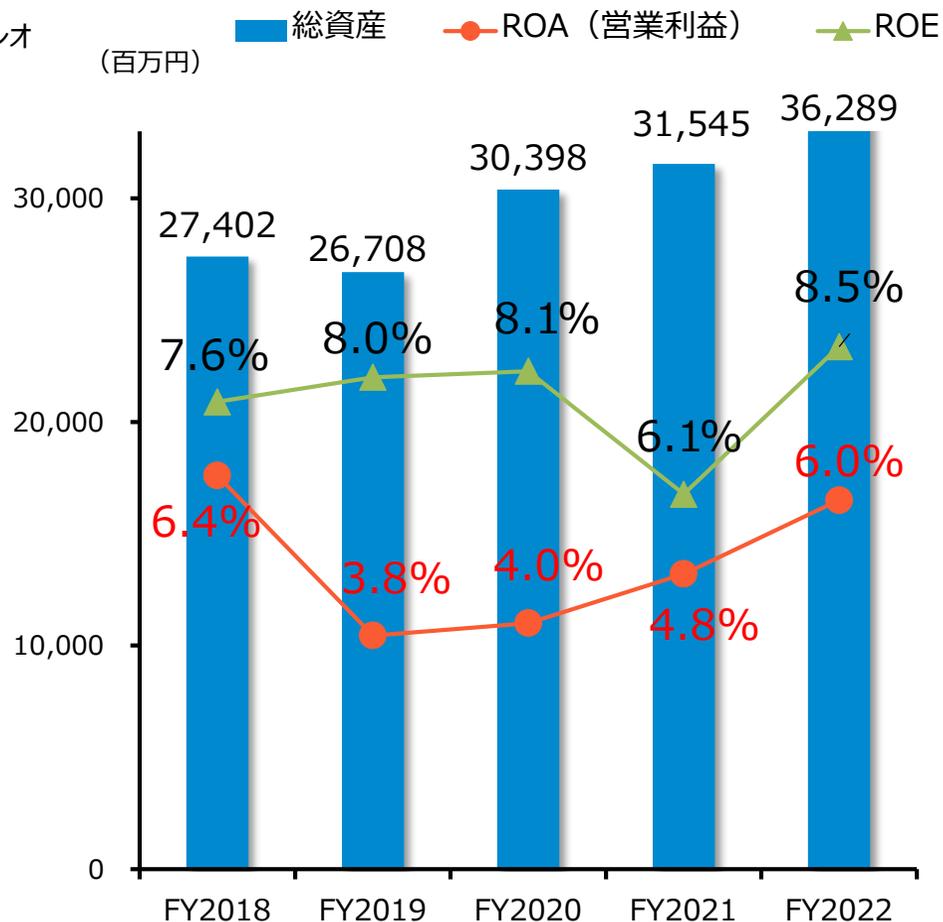


# 財務の状況

< 有利子負債・D/Eレシオ >

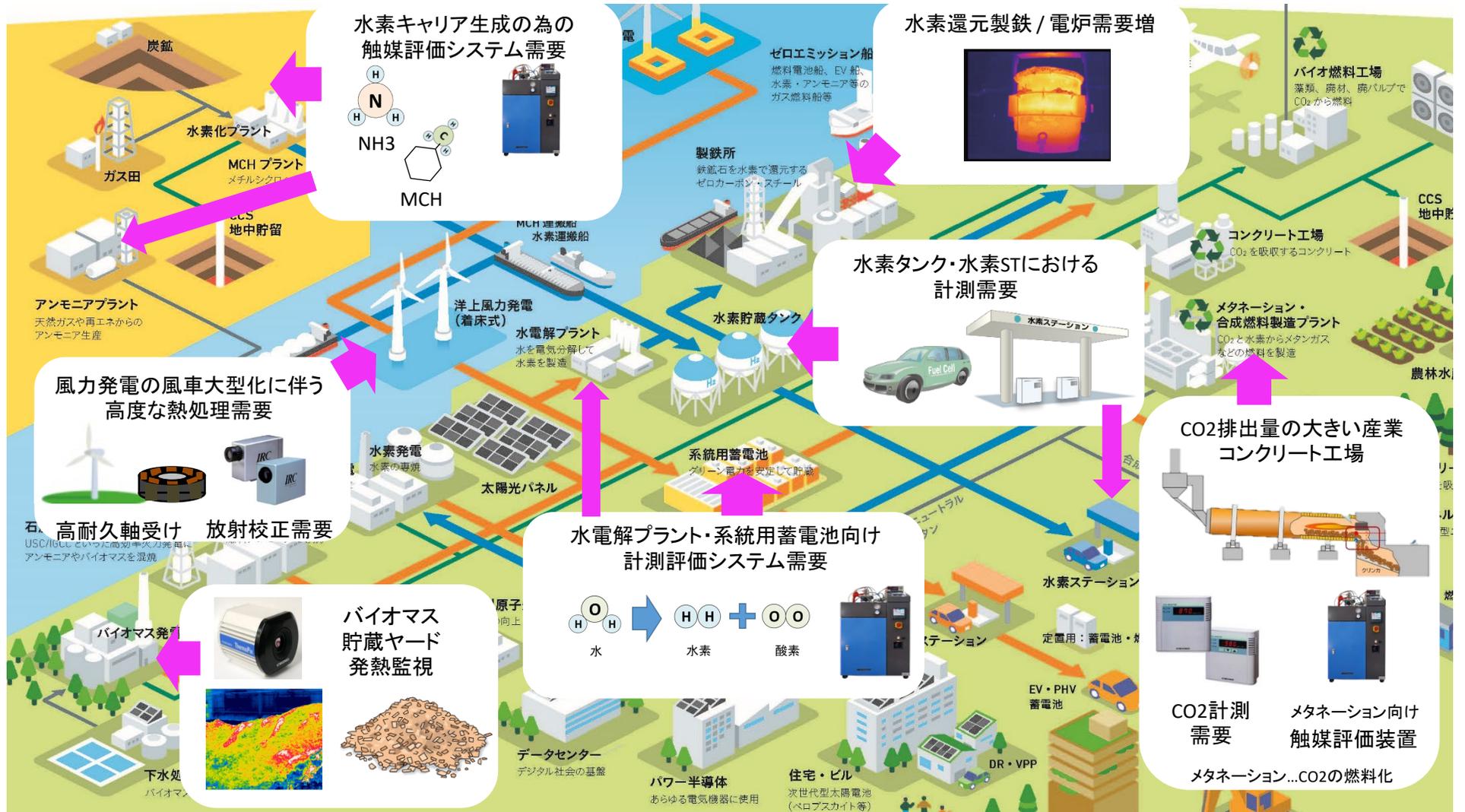


< 総資産・ROA (営業利益)・ROE >



- ✓ FY2019：明陽電機の関連会社化により営業外収入574M計上
- ✓ FY2020：明陽電機の子会社化により特別利益557M計上

# 事業展開への取り組みの全体像



経済産業省の元図に加図

# 水素社会実現に貢献

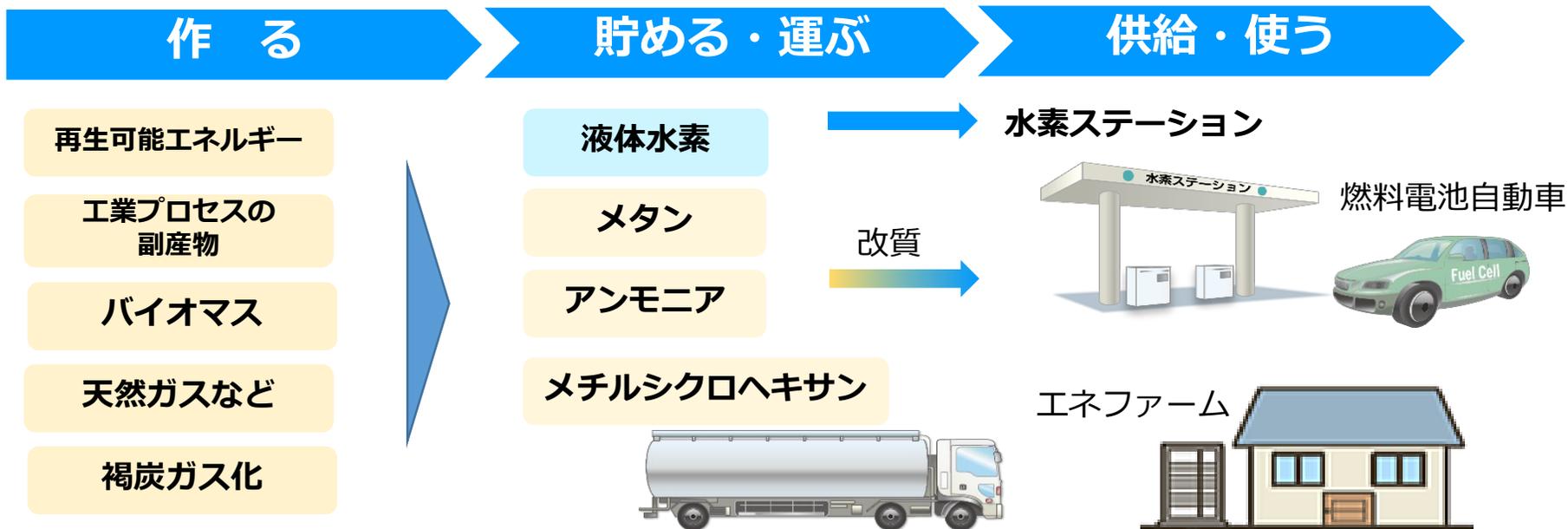
## 持続可能な社会を実現する水素エネルギー

水素は利用段階ではCO<sub>2</sub>を排出しないエネルギー源であり、電力・産業・運輸などの産業分野での低炭素化に向けて活用が期待されています。水素はさまざまな資源から作り出すことができ、世界的に水素サプライチェーンの開発が進んでいます。

## 水素サプライチェーンの構築

水素をエネルギーとして活用するために、水素の製造・輸送・貯蔵・利用まで一貫したサプライチェーン開発の取り組みが行われています。

チノーは評価試験装置、センシング技術などを提供し水素社会実現に貢献しています。

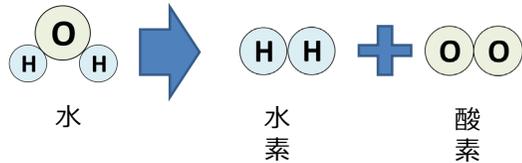


# 水素社会実現に貢献（水素を「作る・使う」：評価装置）

水素社会実現に向けて「作る」 & 「使う」システムの評価装置を提供しています。

## ◆水電解評価装置

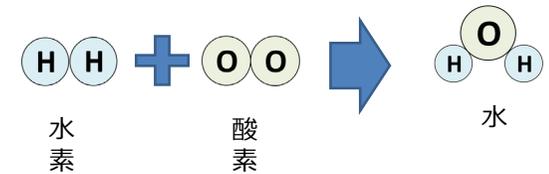
水素を「作る」：水の電気分解



- ✓ 水を水素と酸素に電気分解して、効率よく水素を取り出せるかを評価する装置
- ✓ 「燃料電池評価試験装置」で培った技術を応用

## ◆燃料電池評価試験装置

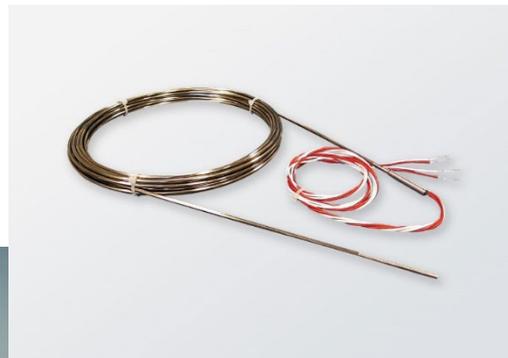
水素を「使う」：燃料電池



- ✓ 1995年から顧客の研究開発用に販売し、**30年近いノウハウの蓄積がある（業界標準の地位を確保）**
- ✓ 燃料電池自動車（FCV）や家庭用燃料電池（エネファーム）等が効率よく電気を起こしているかを評価する装置
- ✓ 自動車メーカーやガス会社、家電メーカー等の研究開発で利用

## 水素関連製品 液体水素輸送船向け温度センサ

水素を運ぶ



液体水素用測温抵抗体

### 概要

- 液体水素輸送船向け超低温温度センサー
- 長時間大きな揺れが続く海上でも、 $-253^{\circ}\text{C}$ の温度を正確に計測
- 海外から水素を日本に運搬する船に搭載

### 特長

- LH2タンク内の液体水素（ $-253^{\circ}\text{C}$ ）に直接接触して温度測定可能
- 貼り付けタイプ製品（固定しにくい場所に使用）

## 再生可能エネルギーとして注目されているバイオマス発電の温度監視

## バイオマス燃料の燃焼効率向上、バイオマスヤードの防災

- 近年、国内各所で未利用間伐材や土木・建築端材などから作られる木質バイオマスを燃料として利用して発電する設備の導入が拡大
- 燃料となる木質バイオマスは水分管理が重要であり、水分含有量がボイラーの燃焼効率などに影響  
当社の水分計で木質バイオマスの乾燥具合を確認し、水分や燃料投入量を調整
- 木質ペレットや木質チップを貯蔵するヤードでは雨水に晒されることによりバイオマス燃料の含水率が上がると燃料が発熱しやすく、近年自然発火による火災事故も発生、周辺地域への延焼、発煙による近隣住民への健康被害が社会問題化  
熱画像カメラCPA-Lで発火の予兆を捉え、放水銃で散水し、火災を未然防止

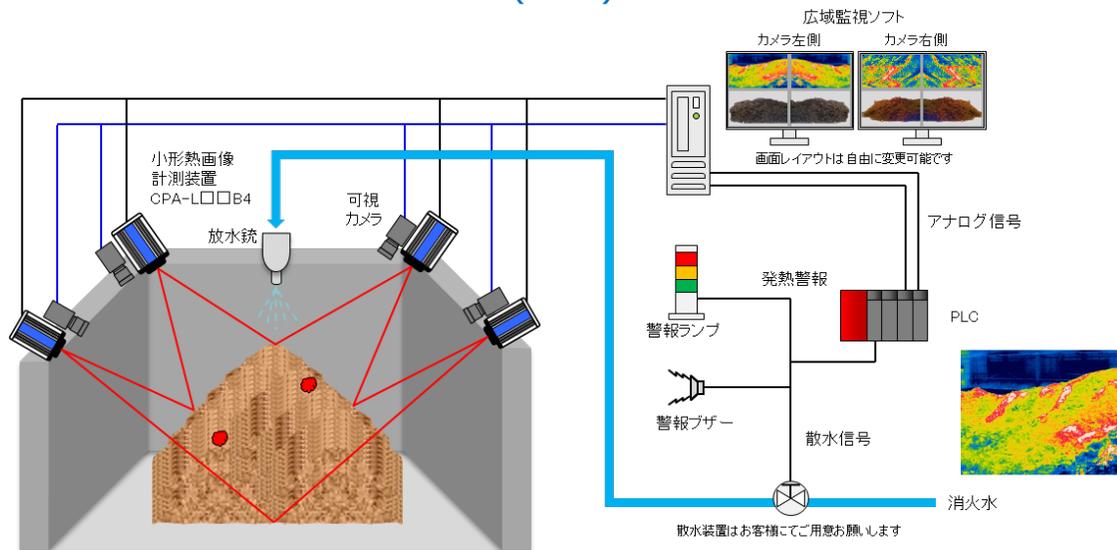
### ◆バイオマス燃料の燃焼効率向上(水分計測・管理)



赤外線多成分計 IMシリーズ



### ◆バイオマスヤードの発熱予兆管理(防災)



# 当社の取組み 気候変動リスクへの対応 ①

## ■ TCFD提言への賛同

2022年5月に当社グループは気候変動関連情報開示の重要性を踏まえて**TCFD提言への賛同を表明**しています。今後、これを契機に気候変動がもたらす事業へのリスクと機会についての分析と対応を一層強化してまいります。

## ■ 主要なリスク・機会及び当社の対応方針

主要なリスク・機会		当社の対応方針	事業・財務への影響度
リスク	・炭素税等の導入および価格上昇による製造コスト増	・カーボンプライシング政策動向のモニタリング ・再生可能エネルギーの導入・拡充 ・省エネ効率の高い製造設備への更新	大
	・GHG排出量削減の政策強化		
	・環境配慮型原材料・資材への切替による調達コスト増	・環境配慮設計および生産工程の整備による省エネ・低コスト化	中
	・排出量削減の取組遅延によるステークホルダーからの信頼低下	・ロードマップに沿ったカーボンニュートラルの推進	小
	・異常気象の激甚化による操業停止や原材料供給網の寸断	・災害発生に備えたBCP対策の高度化 ・調達・ロジスティクス対策の強化	大
機会	・水素社会の実現に向けた顧客企業の技術・製品開発の進展	・水素利活用技術の高度化（製造、貯蔵、運搬、使用）に資する技術・ソリューションの開発と新市場の開拓	大
	・モビリティ関連産業における電動化の進行	・顧客ニーズを捉えた専用製品・システムの開発	大
	・再生可能エネルギーの主力化の進行	・関連技術・ソリューションの開発と新市場開拓	中
	・省エネニーズの増大		

# 当社の取組み 気候変動リスクへの対応②

## ■ 事業活動のカーボンニュートラルに向けたロードマップ°

	～2022年度	2026年度	2030年度	2040年度
目 標		Scope1,2のGHG排出量 実質0へ (一部カーボンオフセット利用)		"カーボンニュートラル" Scope1,2のGHG排出量 完全0へ
	Scope1,2排出量 70%削減 (2020年度比)	Scope1,2 排出量 90%削減 (2020年度比)	Scope1,2排出量 93%削減 (2020年度比)	Scope1,2 排出量 100%削減 (2020年度比)

	◆ 事業活動における購入電力を、再生可能エネルギーに転換			
具 体 的 取 組 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当社生産事業所の電力調達を再生可能エネルギー化(完了)</li> </ul> <p>2021年10月 山形事業所 2021年11月 久喜事業所・本社 2022年 7月 藤岡事業所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当社の電力調達を100%再生可能エネルギー化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内グループ会社の電力調達を100%再生可能エネルギー化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Scope1,2すべてを再生可能エネルギーより調達</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ Scope3 (サプライチェーン排出量) の集計と目標設定および、排出削減</li> <li>◆ 省エネの推進、生産設備のエネルギー効率向上</li> <li>◆ 当社事業所 (山形事業所、藤岡事業所) への太陽光発電所設置</li> </ul>			

● 2020年度 排出実績値

[ Scope1 : 261t-CO2 ] [ Scope2 : 2,449t-CO2 ]

Scope1 : 自社での燃料使用による温室効果ガスの直接排出量

Scope2 : 自社が購入した電力や熱の使用による温室効果ガスの間接排出量

# 生物多様性の保全活動（チノービオトープフォレスト）

2011年に当社藤岡事業所内に環境問題に取り組むシンボルとして、地域の皆様とのコミュニケーション拠点として群馬県内の里山を再現した「チノービオトープフォレスト」を整備致しました。

群馬大学と共同でモニタリング調査を実施し、希少生物の保護に取り組み、生物多様性の保全に努めています。  
また、近隣の小学生には環境学習や水質調査実験等による環境保全の大切さを学ぶ機会の提供や、さらには地域社会とのコミュニケーションの場としても活用しています。



チノービオトープフォレスト

## ビオトープ

地域の生態系や野生動植物を保全することを目的に、人工的に復元した場所

藤岡市の天然記念物 ヤリタナゴ  
(ビオトープ内にて保護中)



# 中期経営計画 2026

(2021年度～2026年度)

# 中期経営計画 (戦略の全体像)

持続的な  
成長軌道の構築

+

中長期的な  
企業価値の向上

脱炭素社会  
づくりへの貢献

4  
つ  
の  
基  
本  
戦  
略

成長分野の更なる開拓・拡大

Solution

新たな成長分野に向けて、グループシナジーを創出し  
特長あるソリューションの開発と提供を加速させる

コア事業の高度化と価値創造

Integration

独自技術とサービスとのインテグレーションにより  
コア事業を高度化し、お客様と新しい価値を創造する

海外事業の基盤強化と拡大

Relationship

国内外事業のリレーションシップ強化と地域別戦略の  
展開によりグループ収益力を高める

経営基盤の強靱化

Innovation & Speed

企業価値の創造とイノベーション、スピード経営を支える  
人財・組織・ICT・ガバナンス・財務体質の強靱化を進める

サステナビリティ経営

ESG課題への対応

SDGsへの貢献

# 中期経営計画 (サステナビリティ経営の推進 -SDGs達成への貢献-)

## 計測・制御・監視技術の限界に挑戦

### ■ 脱炭素社会実現に向けた貢献

- 環境問題解決型製品・ソリューションの提供
- 温室効果ガス/CO2の排出削減
- 資源・エネルギーの効率的利用



### ■ UX(ユーザーエクスペリエンス)を高める製品・ソリューションの創出

- 特長ある独自技術の深耕
- 品質・安全性の確保と安定的供給
- 製品・サービスに関する適切な情報提供



### ■ 人権尊重への体系的な取組み

#### ■ 魅力ある職場環境の整備

- ダイバーシティ&インクルージョン/人財育成
- 働き方改革/健康経営

### ■ ガバナンスの高度化

- コーポレートガバナンス体制の強化
- リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底

### ■ サプライチェーンマネジメントの強化



### ■ ステークホルダー・エンゲージメントの充実



●本ページは2022年4月1日、最新の内容に更新しました。

## 成長分野の更なる開拓・拡大

Solution

新たな成長分野に向けて、グループシナジーを創出し特長あるソリューションの開発と提供を加速させる

### ▶ サステナブルな社会の実現へ

#### 脱炭素社会に向けて

水素利用  
技術

半導体・  
電子部品

次世代  
電池

新素材

医療医薬・  
食品管理

ロジスティクス

#### 安全・安心な社会に向けて

#### <背景> 産業構造の変化

- ・ エネルギー需要の構造変化
  - ・ 厳しさを増す環境規制
  - ・ 情報通信技術のブレイクスルー
  - ・ 健康・長寿ニーズの増大
- ▶
- ・ 脱炭素社会実現への対策の加速
  - ・ 次世代電池市場の飛躍的拡大
  - ・ DXの急速な進行
  - ・ ライフサイエンス関連産業の発展
  - ・ ロジスティクスの革新

成長・拡大の機会

## コア事業の高度化と価値創造

Integration

独自技術とサービスとのインテグレーションによりコア事業を高度化し、お客様と価値を創造する

▶ 特長と信頼で『計測・制御・監視』を  
次のステージへ

独自技術（特長）



サービス（信頼）



感動価値の創出（共創）

<背景>

### 自社資源の再考

- ・ 温度標準技術
- ・ 温度計測技術
- ・ 赤外線計測技術
- ・ 湿度、ガス計測技術
- ・ ループソリューション
- ・ 計装システム

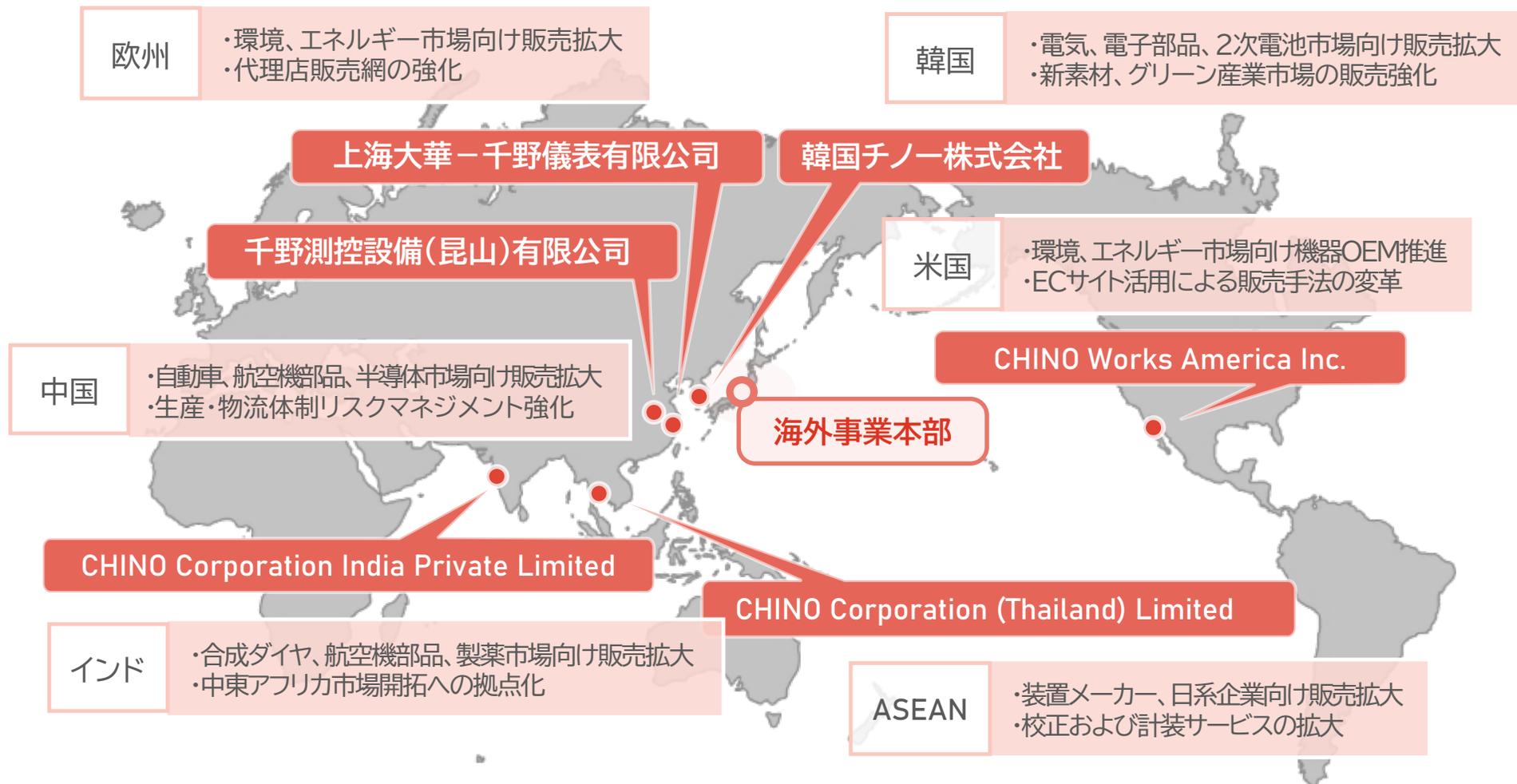
特長ある  
独自技術の深耕

『温度のチノー』の信頼性と顧客密着  
サービス力の強化

『顧客感動エンジニアリング』の実現

# 中期経営計画 (基本戦略 3)

## 地域別戦略



# 中期経営計画（基本戦略 4）

イノベーションの創出

スピード経営の推進

## 経営基盤の強靱化

### 人財マネジメント

- ・ 経営ビジョンを実践するプロフェッショナル人財の確保と育成
- ・ 組織の活力向上を推進する働きがいのある職場環境の整備
- ・ 公平かつ生産性の向上につながる人事関連諸制度の再構築

### ICT基盤

- ・ BPRを実現するデジタルプラットフォームの整備と強化
- ・ DXの推進を支える最新の情報通信ソリューションの導入
- ・ 全社的なICTの有効活用に向けた教育とセキュリティの強化

### ガバナンス

- ・ 経営の透明性・健全性の向上によるガバナンスの高度化
- ・ 株主や投資家との建設的対話等を通じた情報発信力の向上
- ・ 環境変化と事業拡大に適合するグループリスク管理の強化

### 財務戦略

- ・ 健全性をベースに成長性と資本効率を重視した財務戦略の展開
- 最適資本構成の追求による財務健全性の確保
- 投資効率を意識した積極的な成長投資
- 配当性向30%以上を目安とする安定配当

# 中期経営計画（財務（CF）マネジメントの基本方針）

■ 積極的な成長投資と  
資本収益性の向上

営業キャッシュフローの創出

減価償却費

純利益

資産効率化

- ・運転資金の圧縮(CCC改善)
- ・政策保有株の縮減

株主還元の充実

負債の適正化

成長分野・将来への投資

連結配当性向30%を  
目安に安定配当を継続

有利子負債

株主資本

資本コスト

投下資本

WACC < ROIC

リターン

中長期的な企業価値の向上

ROE  $\geq$  10%

持続的成長

# 中期経営計画 (数値目標 (KGI) )

## 2026年度KGI (連結)

■ 売上高	300億円
■ 営業利益	27億円
営業利益率	9%
■ 海外売上高	70億円
■ ROE	10%
■ ROA(営業利益)	8%

企業価値向上  
持続的成長

2026  
創立90周年

Phase 2  
成長の加速

2023  
Phase 1

FY2020 ● 成長の基礎固め

# 当社製品のシェア（2021年国内販売金額ベース〈単体〉）

◆ 記録計                   ： 国内市場シェア   **14.2 %**（国内 **3 位**）

◆ 調節計                   ： 国内市場シェア   **4.7 %**（国内 **5 位**）

◆ 電力調整器           ： 国内市場シェア   **21.0 %**（国内 **2 位**）

出所：2022年版 注目メカトロニクスパーツ市場実態総調査（富士経済）



本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社およびグループ各社が現時点で入手可能な情報に基づいており、この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれています。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



---

**CHINO**